

[朝鮮戦争停戦 60 周年]

ソウル-ピョンヤン-東京

リレー国際シンポジウム

International Symposium in Tokyo relayed from Pyongyang-Seoul

戦争から平和へ、朝米平和協定締結の道へ

2013年8月1日(木) 学士会館

主催：朝鮮戦争停戦60周年・国際シンポジウム実行委員会

協賛：フォーラム平和・人権・環境

【プログラム】

1. 開会の辞

2. 主催者挨拶

郭東儀 (6.15 共同宣言実践海外側委員会 共同委員長)
日森文尋 (朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会 議長)

3. 基調報告

- ・ ウィリアム・ラムゼイ・クラーク (米元司法長官)
- ・ ミシェル・チョフドフスキー (カナダ オタワ大学名誉教授)

4. パネルディスカッション

[パネリスト]

- ・ ブライアン・ベッカー (反戦反人種差別行動 ANSWER 事務総長)
- ・ 鄭己烈 (中国清華大学客員教授)
- ・ 金英子 (朝鮮大学校 文学歴史学部教授)
- ・ マラ・バーヘイデン・ヒリアード (弁護士)

[コーディネーター]

康宗憲 (韓国問題研究所所長)

5. 事務局からの報告

- ・ 朝鮮半島における平和協定締結と南北共同宣言履行のための宣言運動
- ・ 朝鮮に関する安保理決議の適法性についての国連事務局への公開書簡

6. 閉会の辞

出演者プロフィール・発言資料集

【基調報告】

「朝鮮戦争」忘れられた、知られざる 未だ終わらない戦争

ウィリアム・ラムゼイ・クラーク（米元司法長官）

[プロフィール]1927年12月8日テキサス州生まれ。アメリカ合衆国の法律家、政治家。1967年～69年にリンドン・ジョンソン大統領のもとで第66代司法長官を務める。1965年の投票権法や1968年の公民権法の策定・制定で中心的な役割を果たすなど、アメリカの公民権運動史上重要な役割を果たす。アメリカの海外における戦争、人種差別や労働者の搾取などに反対する広範な市民運動組織である「インターナショナル・アクション・センター」(IAC)を1992年に創立し現在も主宰する。

【関連資料】

朝鮮半島における米国の戦争は3年と1カ月と2日続き、1953年7月27日午前10時12分、引き分けに終わった。長い戦争に疲弊した、欲求不満の兵士たちによる命がけの激しい交戦によって、双方がさらなる「人とカネ」を消耗しながら、戦闘はさらに12時間続いた。本国の米国人も膠着状態に陥ったこの戦争にうんざりし、関心を失っていた。そして戦場の米軍兵士たちはこの戦争の歴史的起源を理解していなかった。この戦争が朝鮮の女性にもたらした恐ろしい結果は、今日に至る60年に及ぶ戦争体制の中で、未だに続いている。2013年の春に起こった核戦争の脅威は、この有害な遺産が具体化されたものである。

2011年の「退役軍人の日〔11月11日一訳注〕」に、朝鮮戦争退役軍人であるジャック・トルバートは、北カリフォルニア退役軍人墓地に集まった聴衆を前にして語った。彼は同じ部隊の兵士をかばって、敵の手榴弾に覆いかぶさり下半身を失った。自身の朝鮮戦争体験について述べた後に、彼は言った。「私には何故あの戦争を『朝鮮紛争』と呼ぶことに固執する人々がいるのか、とても理解できない。私が見た犠牲者の数から見ても、あれを戦争と呼ばずしてなんというのか」。

【忘れられた戦争】1950年代の初め、ホワイトハウス、統合参謀本部、議会、そして米国民にとって、朝鮮戦争はその前例、すなわち第2次世界大戦のような基準で看做されることは決してなかった。それは遠く離れた、いかなる重要な戦略的利益も見出せない遅れた国で戦われ、こう着状態のまま終わった。それは国家的威信と戦争の記憶にとって命取りとなる結果であった。議会の委任を求めず、国連の委任に先立って、米軍を派兵することを決定したにも関わらず、トルーマン大統領はこの戦いを「戦争」とは決して認めなかった。

50年から53年までの泥沼の3年間を通じて、トルーマンはこの戦争のことを「警察行為」と呼んでいた。一方で彼と軍の指導部が中国に核爆弾を落とすことを検討していた。統合参謀本部議長であったオマール・ブラッドリーは、この戦争を「軍事的な大惨事」、「間違った場所で、間違った時に、間違った敵と戦った、間違った戦争」と呼んだ。14年間にわたって太平洋地域の米軍における支配的な地位にいた、ダグラス・マッカーサーは、第2次大戦後、日本と朝鮮半島において英国のインド統治のような統治を行った。彼自身の無謬性にたいする錯覚から、彼は朝鮮半島においてたやすく勝利を収められると信じていた。戦争が誤った方向に行っていることが明らかになったとき、彼は朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）全土を爆弾で焼き尽くそうとした。そして中国とソ連によるハルマゲドンの幻想に囚われていた。彼はワシントンからの指令に公然と反抗した。彼はうそつきで、尊大で、何をしでかすかわからない危険人物であり、多くの兵士を無駄に死なせた。それにもかかわらず、ホワイトハウスと統合参謀本部は、彼を更迭するのに1年以上かかった。軍部は、今日の性的暴力の問題と同様に、身内の人間を追い出すこと

を躊躇した。決して非を認めないマッカーサーは、自身の解任をトルーマンの精神不安定のせいにした。

米国の目標は戦争中に急速に変化した。朝鮮人民軍を北緯 38 度線以北に押し返すという当初の目標に代わり、李承晩を金日成に取って代わらせ朝鮮半島を統一することが第一の目標になった。公的には米国政府は李承晩を、勇敢な盟友、自由の探求者と呼び、彼をアジアにおける無神論の共産主義者たちより優れた「キリスト教徒の政治家」と見なした。しかし実際のところは、李は「分別のない、非論理的な狂信的人物」と考えられていた。国土安全保障会議 (NSC) と CIA は、必要とあらば、クーデターを起こし、彼を排除する選択肢も考慮に入れていた。

戦争の終結にあたって平和条約は結ばれなかった。そして戦争によって解決された問題は一つなかった。朝鮮半島における「平和」は、依然として、1953 年の停戦協定と、南北双方の兵士と国連軍によって維持されている重武装化された「非武装地帯 (DMZ)」によって、かろうじて保たれている。米国の対朝鮮政策は、過去 60 年間、ひたすら体制転換を追求してきた。

朝鮮戦争が「忘れられた戦争」と呼ばれていることに驚きはない。米国の政治的・軍事的意志決定者たちはみな、冷戦における最初の衝突において露呈した自らの無能さという屈辱を、忘れ去りたかったのである。厭戦気分はすぐに広がった。米国の国民たちは農民を相手に戦っている兵士たちと距離をおいた。辺地にあるアジアの小国で農民たちを相手に負けることなどあってはならないことだった。そして「第 2 次世界大戦で名を馳せた将官たちの精鋭は、何も出来なかった」。戦争の終結を喜んで集まった群衆はいなかったし、大きな祝賀会もなかった。ホワイトハウスの声明は、控えめなものだった。

戦争から 54 年後、米海軍の衛生下士官だったジョン・マルティン・ミークは、軍の制服を着て帰還した際に、まるで除け者のように扱われたときのつらさをこう回想する。「第 2 次大戦では帰還兵たちはみな英雄のように迎えられた。私ที่บ้านに帰ったとき、人々はまるで変人を見るような目で私を見ていた。その内の何人かが言った。『制服なんか着ていったい何をしているんだい?』と。あの日のことは忘れられない」。

米海軍の駆逐艦「ビーティー」の機関士だったヴィンセント・ウォルシュも、帰還時の苦い記憶をこう語る。「誰もわれわれがどこに行っていたのか知らないようだった。人々は戦争に無関心でそれについて考えもしなかった。戦争のことなどまったく人々の頭の中になかった。彼らは『お前は駄目なやつだ』というような態度だった。家に残ったものたちはみな、いい仕事に就いていた」。

【知られざる戦争】「忘れられた戦争」は同時に「知られざる戦争」でもある。米国人にとっては、それはソ連に支援された共産主義政権の北と、米国と国連が支援した反共の南との間で戦われた戦争であった。すなわち、それは米国とソ連の (最初の) 代理戦争であった。

しかし朝鮮の人々にとって本質的にこの戦争は内戦であった。それは、1910 年以來の日本による植民地支配と、1931~32 年の満州事変に始まった日本の侵略に際して、中国人と共に日本と戦った朝鮮人と日本に協力した朝鮮人との間の闘争に起源を持っている。さらに、戦後の南朝鮮地域における当局にたいする農民の蜂起は、朝鮮半島における分断を深めた。この国は未だこの内戦によって引き裂かれている。韓国におけるエリートや政治的指導者の多くは、かつて対日協力をした右翼のなかから輩出されてきた。共和国における独裁的権力の中枢部と年老いた軍事指導者たちは反植民地抗日戦争の系譜を受け継いできた。

同じ民族間の長きにわたる内戦について、大多数の米国人や戦争を戦った退役軍人たちは知らない。「38 度線とはなんのことなのか知らなかった」と、ある退役軍人は認めた。「朝鮮半島でなにが起きているのか理解していなかった。朝鮮半島がどこにあるかさえ分かっていなかった」。

「韓国の人々の権利や米国の国益を守っているという感覚はなかった。ただなんとか生き延びようとしていただけだった」と、別の退役軍人は回想した。彼が言うには、大多数がそのような感情を共有していた。「戦闘で生き活きする」ような少数のものだけが、戦場で戦いたがっていた。

朝鮮戦争に至るまでに朝鮮半島で起きた一連の出来事は、朝鮮人にとってのこの戦争の複雑性を示している。1945 年、長崎に原爆が投下されたわずか 3 日後に、ディーン・ラスクとチャールズ・ボーンステールという二人の米軍の下級将校が、朝鮮半島を南北に分かつ分割線として、北緯 38 度線を選んだ。彼らは、ペンとナショナル・ジオグラフィック誌の地図を使って、僅か 30 分でそれを決定した。この分割に関わった朝鮮人は一人もいなかった。分断によって 3 家族に 1 家族が離れ離れになった。38 度線以北は一時的にソ連によって占領され、南は米国が占領した。

1945年から48年までの南朝鮮における軍政を通して、米国は親日派の右派勢力を用いて統治を行った。そして新しい指導者として李承晩を支持した。

軍政期を通じて、一連の農民蜂起が続発した。それらは貧困を生み出す極端な社会的・経済的不平等に対して反対する土着の左派勢力によって率いられた。農民たちは大量虐殺、女性への性的拷問（今日のコンゴにおけるそれと同質のものである）、そして蜂起に起こした村に対する大量破壊によって、暴力的に鎮圧された。米国は、右派勢力による統治に対するこれらの地域的暴動を、内部から起きた共産主義の脅威であると捉え、蜂起を鎮圧するため軍事的支援と物資を提供した。1948年までに、米国の支援を受けた南朝鮮の警察と軍による恐怖統治によって、1万人以上が殺害された。

1949年、政治的イデオロギーの下での統一を志向した南北双方の勢力によって、38度線付近で広範な戦闘が頻発した。双方が互いに小競り合いと侵攻を繰り返し、ついには、1950年6月、朝鮮が韓国に対して全面的な侵攻を行うに至った。このことは米国と（ほとんどが米軍で占められた）国連が戦争へ介入することを促した。38度線をめぐって一進一退の攻防が繰り返された。国連軍と韓国軍が人民軍を中国国境付近まで押し返したとき、中国が朝鮮を支援して参戦した。1951年の秋には、戦況は38度線付近で塹壕戦のような膠着状態に入った。停戦のための交渉は53年まで長引き、その間にも北朝鮮地域は米空軍による爆撃を受けて荒廃した。新たに当選したアイゼンハワー大統領は大將たちやマッカーサーの助言を退け、沖縄に集められた核兵器を使用せず、停戦に向けて交渉することを選択した。

【空爆戦】「米軍は朝鮮の人口の20%を殺したと思われる」とカーチス・ルメイ大將はいった。彼は朝鮮における米軍の空爆に関わっていた。もしそうであれば、それはナチスがポーランドやソ連に対して行った殺戮よりもさらに高い比率の大虐殺である。

空爆は常に戦争に関する国連の諸条約に反してきた。なぜなら、都市や町、インフラがその究極の戦略的標的になるからであり、非戦闘員が直接の被害者となるからである。統計がこの事実を物語っている。3年の間、朝鮮半島全域がひとつの自由発砲地帯であった。国連軍の空爆によってソウルは破壊され、北朝鮮地域は米空軍の焼夷弾と爆弾による絨毯爆撃にさらされた。63万5千トンの爆弾と4千トンにもなるナパーム弾が投下された。朝鮮の都市と町における破壊度は40パーセントから、ほぼ100パーセントに至る場合もあった。国連軍司令官のリッジウェイは、戦術的地点においては「すべてを殲滅する」ことを望み、すべての都市、町、村が戦略的地点になった。北朝鮮地域に灌漑水や電力を供給していたダムも爆撃された。マッカーサーは10日のうちに勝利できると吹聴していた。すなわち、中国国境沿いに30発の核爆弾を落とし、中国と共和国のあいだに放射線汚染地帯を作ろうとした。

朝鮮半島における米軍の空爆は、大量虐殺といえるほど熾烈なものだった。朝鮮戦争において捕虜になったウィリアム・ディーン中將は「ほとんどの町や村が瓦礫か雪に覆われた空き地になっていた」と述べた。最高裁判事ウィリアム・O・ダグラスは1952年夏に朝鮮を訪れ、「わたしは戦場となったヨーロッパの街を見たが、これほどまでの荒廃は見たことがない」と、率直に認めた。

【内戦における残虐行為】朝鮮戦争においては、南北双方が、国連条約に違反して、捕虜や負傷兵・市民にたいする冷酷な虐殺をふくむ、捕虜や市民に対する残虐行為を行った。戦争初期に人民軍によって捕虜となった米軍第34歩兵連隊のある衛生兵は、平壤での「死の後進」における暴行、殺害、飢餓について証言する。またある米軍退役軍人は、米軍と他の国連の部隊が、移動の妨げになりうるとして、避難民たちを射殺したことを証言した。「それは私が見た中でもっとも痛ましい出来事だった。彼が100ヤード以内に近寄ろうものなら容赦なく射殺された。第8軍が移動するための道は一つしかなく、開かれてる必要があったからだ」。作家哈金（ハ・ジン）は、中国における捕虜の処遇に対する極めて鋭敏な小説のなかで、収容所において韓国軍の警備隊と中国の国家主義者によって用いられた残忍な拷問の手法について描写している。彼は辛辣な皮肉とともにこう記している。共産主義者は「常に自国民よりも敵をより寛大に扱う」。

最悪の残虐行為は韓国の警察と軍によって行われたことが、史料によって明らかになっている。警察は売春組織、ゆすり、恐喝に関与し、数千人の政治犯を処刑した。また軍は、老人、女性、子供を含む捕虜を日常的に処刑した。西側のジャーナリストたちが戦争勃発から最初の六ヶ月の間に起きた残虐行為を報道したが、その後、アメリカの検閲当局によって軍管轄区に報道特派員

が派遣された。その結果、戦争にたいする事実の捻じ曲げ、歪曲が横行し、洞察と認識不足が露呈した。

2000年、朝鮮戦争前後に南北双方によって行われた民間人虐殺を調査するため、「民間人虐殺真相究明汎国民委員会」が、東アジアで初めて、発足した。2005年には、「真実和解のための過去史整理委員会」が組織され、人権侵害も含め、この仕事を引きついだ。今日までに調査された事実によれば、「共産主義者が行った残虐行為は全体の6分の1を占め」、警察や権力に近い人々などを標的としており、韓国軍や警察の野蛮さに比べると、「より識別されていた傾向にあった」ことが明らかになっている。

【レイシズム（人種主義）】朝鮮戦争では、韓国兵士と黒人兵士に対するレイシズムが充満していた。戦争に従軍した黒人兵士たちによれば、彼らは一般に、すぐ「ずらかる（戦闘から逃亡する）」というレッテルを貼られ、戦役による昇進や表彰を与えられなかった。米兵のほとんどは朝鮮人にたいする根深い蔑視と嫌悪を抱いていた。そうした偏狭さを持っていたがゆえに、彼らは人民軍の技能と規律の前に大いに当惑し、また打ち負かされた。戦争初期に仲間とともにもっとも危険な前線に送られた経験を持つ、ユーザル・エント中尉は、戦場では規律が崩壊し、生き残る以外になんら戦う大義を見出せなかったと、後に語った。戦場では規律が崩壊し、生き残る以外になんら戦う大義を見出せなかった。また彼は米軍特有のレイシズムについても率直に言う。「多くの兵士は敵に対する本能的な憎悪によって戦っていた。おそらく相手が東洋人だったからだろう。『グック（東洋人に対する蔑称。べとべとした汚物の意—訳注）』という言葉は、日常的に使われていたし、彼らを、われわれより劣った、まるで動物のように考えていた」。戦争報道や社説の中で、米国人ジャーナリストたちは、人民軍を、未開の野蛮人の集団やイナゴの群れのように描写し、恐怖を与えることに関してはナチスのようだと報じた。英国の戦争ジャーナリスト、レジノルド・トンプソンは米軍内における無知と人種差別に衝撃をうけた。将校から歩兵にいたるあらゆる命令系統において、朝鮮人や中国人を蔑称で呼んでいたからだ。こうした言葉による人種差別は、フィリピン占領期に始まり、朝鮮やベトナムといった、アジアでの戦争において広まった。トンプソンは、「兵士たちは敵について話すとき人間ではなく、猿について話しているようだった」と書いている。この言語的装置は、人間性を麻痺させ、拷問や、捕虜と民間人に対する虐殺、自由発砲地帯の設置、さらにはナバーム弾による絨毯爆撃を可能にする。

韓国軍の通信顧問として朝鮮戦争に従軍した経験をもつ高校教師、ブレイン・フリードランダーは、韓国兵士と実際に話し、親しくなった数少ない米兵のうちの一人である。「一旦彼らと話すようになれば（彼らの多くは英語を話した）、彼らが顔のないグックの群れなどではなく、自国を思い、自国の歴史を知り、米国についても多くを知っている人々であることが分かった。…彼らは物言えない農民の軍隊などではなかった」。

【未だ終わらない戦争—「戦争・性産業複合体」】1930年代から40年代にかけて、日本は推定5万～20万人の朝鮮女性を中国に対する侵略戦争と第2次世界大戦における「慰安婦」として動員した。朝鮮人男性の役人や警察も買春の斡旋を行った。農村において若い女性を、甘言や連行によって軍の性奴隷にした。日本軍に徴兵された朝鮮人兵士も「従軍慰安婦」を利用した。朝鮮戦争が勃発した1950年に、韓国軍は同様の制度を作り、土地の女性を彼らのための売春宿で働かせた。女性たちの人生を破滅に追いやった戦争が終結したとき、この性奴隷制の犠牲者の多くは、米国政府と韓国政府によって新たに組織され運営された、「基地村」における売春業に従事させられた。

朝鮮戦争の終結から60年近くがたつて、在韓米軍によって娼婦として搾取されてきた女性たちが、一方で「米軍の買春斡旋人」として働いてきたにも関わらず、戦時性奴隷制に関して日本政府に補償を要求している韓国政府の欺瞞性を告発した。韓国当局は買春を、朝鮮戦争後も米軍を引き留め、また必要な外貨獲得のための「英雄的行為」として奨励した。1960年代から80年代にかけて、韓国政府と米軍は基地周辺に設置された基地村のなかで性産業に従事する女性たちを管理した。そこでは米兵に「性病持ちでない」ことを保証するため、女性たちはそこに拘束され検査と治療が強制された。いま、そうした性産業に従事した女性たちの一グループが、米軍キャンプにおける性売買の共犯として、韓国政府に対して謝罪と補償を要求している。71歳の女性の証言は、戦場において騙された女性の計り知れない代償について物語っている。「…韓米同盟における最大の被害者は私のような女性たちだと思う。…いま振り返れば、私の体は私のものではなく、政府や米軍のものだった」。

韓国政府も米国政府も、性産業に従事した女性たちにたいする犯罪に関する、公的な統計を持っていない。しかし、京畿道における 243 の基地村にたいする独自の調査によれば、3分の2以上の女性が米兵と少数の韓国人男性による「(頻度の高いものから順に) 暴行、性暴力、強盗」の被害を受けたことが明らかになった。米兵による性暴力や犯罪の被害を受けた女性たちに対しては、いかなる司法の助けもなかった。「駐留米軍の地位に関する協定 (SOFAs)」による交渉を通じて、駐留米軍は、当該国において犯罪を犯した場合にいかなる訴追も受けないことになっている。

90年代初めまで、基地村における韓国人クラブ経営者は政府と結託し、フィリピン、中央アジア、ロシアから「歌手」として女性を勧誘し、米兵や地元の韓国人男性にたいする供給を維持していた。こうした違法売買は、クラブ経営者にとっては顧客と利益、政府にとっては外貨、そして軍にとっては男性兵士の性のはげ口をもたらした。2004年、米軍は兵士による買春や違法売買にたいする無寛容政策を実施した。それにより、兵士の教育、違法売買や買春・基地への興行の持込に関するクラブへの監視下が強化された。しかしながら、しばしば「同棲買春」、「偽装結婚と放棄」といわれる兵士と基地村の女性の同棲が蔓延し、無寛容政策に対する抜け道として機能している。そしてこのような現象は性産業に従事する女性たちにとって恐ろしい結果を引き起こした。母親だけの育児、貧困、社会的排斥、そして不法移民や混血児として社会的差別の対象となった。

【結語】 戦争開始から3年後、ついに停戦協定が結ばれた。すべては開始前にあったところへ戻っただけだった。戦前と同じ(恣意的な)境界線、統一への満たされぬ夢。そこに勝者はなく、誰もが敗者であった。この戦争は500万人にいたる命を奪った。その圧倒的多くは民間人であった。3万5千人以上の米兵が戦死し、およそ9万2千人が負傷し、5000人が行方不明となった。以降の歴代政権はこの戦争からいかなる教訓を学んだのだろうか。1953年10月末、アイゼンハワーは新たな防衛戦略として、「NSC-162/2」を公布した。これはより少ないコストで国家の安全保障を保証しようというものだった。米国はもはや朝鮮戦争のような地域紛争に直接関与せず、通常兵力も使わない代わりに、必要な場合は核戦力による大量報復戦略によって脅威を与える構想をとった。これによって、ますますエスカレートする核競争の土台が出来上がり、それは朝鮮半島に侵食し、世界を危険にさらすこととなった。

ラファエット・カレッジにおける講義のなかで、朝鮮戦争退役軍人であるジミー・カーター元大統領は、アメリカの軍事主義について単刀直入に語った。「第二次大戦後、わが国はほぼ常に戦争を行っている」。彼はこう付け加えた。地球上のどこを見渡しても米国が平和を促進するために活動している場所などない、と。当時の新国務長官ジョン・ケリーも彼の意見に同意した。

朝鮮民主主義人民共和国に関して、カーターは、ブッシュ政権における米朝枠組み合意(米国がエネルギー・経済援助を行うかわりに共和国が核開発をしないことを保証した合意)の破棄について辿った。90年代初め、カーターは朝鮮の指導者金日成によって平壤に招かれた。「なぜなら」、彼は言う、「米国政府の誰一人として、朝鮮の人間と対話しようとしなかったからだ」。反対するクリントン政権を説得し許可を得た後、彼は金日成と会った。金日成は米国と平和条約を結び、朝鮮にたいする経済封鎖が解除されることを望んでいた。会談は成功裏に終わり、米国が経済封鎖を解くかわりに共和国が核計画を終わらせるという合意が得られた。朝鮮戦争における行方不明者の調査、平和条約へむけた模索等が盛り込まれた。

ブッシュ政権はこの合意を破棄し、朝鮮を「悪の枢軸」に含め、体制転換の明白な標的に定めた。朝鮮は核計画の再開、兵器実験、そして好戦的なレトリックをもってこれに応えた。オバマ政権も、同様に、朝鮮への核攻撃を想定に含めた、米韓軍事演習を増強し、銀行取引と貿易に対する締め付けを強化した。それにより、この小さな、貧しい国は自国の軍事化に多くの予算を費やし、世界の軍事大国たちはこの非対称な核均衡によって行き詰った。

カーターは講演を次のように締めくくった。「私は1994年以降も2,3回訪朝しているが、朝鮮が望んでいるのは米国との平和条約の締結であり、60年におよぶ経済封鎖の解除だとはっきりといえる。それによって彼らは、通商と貿易の平等な機会を得ることができる。彼らは非常な偏執的考えにとらわれている。彼らは米国が、共産主義体制を排除するために、彼らを攻撃し破壊しようとしていると純粋に信じている。彼は多くのミスをした。しかし、もし米国が朝鮮と対話をすれば、思うに、我々は平和を手に入れられる。そしてそれは長期的にみれば、米国に多くの利益をもたらすだろう」。

多くの専門家がこれに同意し、こう付け加えている。世論調査を行えば、多くの韓国人が朝鮮よりも米国をより脅威に感じていると考えるだろう、と。制裁、孤立化、軍事演習といった米国の政策は、朝鮮の核武装の強化、東アジアにおける米国の軍備強化、韓国と日本における右派勢力の台頭、そして朝鮮半島における新たな戦争の危機という負のスパイラルを引きおこしている。米国は、カーターが強調したように、朝鮮と対話するべきである。そして好戦的な政策を転換し、他の手段によって60年に及ぶ戦争を終結させる平和を模索すべきである。

【予期しない結果】 朝鮮の人々を分かつ長さ約248キロメートル、幅4キロの非武装地帯は、絶滅の危機に瀕している動植物にとっての、思いがけない生息環境となった。その中には、タンチョウ、朝鮮トラ、ツキノワグマなどが生息しており、「世界でもっとも保護された温帯の生態環境のうちの一つ」である。生態学者によって3千種の植物、70種の哺乳類、329種の鳥類が確認されている。そのすべてが、厳重に監視され、武装され、地雷が設置された緩衝地帯に生息している。非武装地帯は自然界のモデルとなりうるかもしれない。そして深く結びつきながらも、未だに和解できない人々のメタファーなのかもしれない。

平和協定締結と朝鮮半島からの米軍撤退に向けて

朝鮮戦争停戦記念

2013年7月27日

朝鮮人に対する米国の戦争

ミシェル・チョスドフスキー（カナダ オタワ大学名誉教授）

[プロフィール]1946年生まれ。カナダの著名な経済学者。ノースカロライナ大学で博士号を取得。モントリオールを拠点とする国際的な研究・報道組織である「グローバル・リサーチ・センター」の創設者。2001年9月9日にみずから立ち上げたウェブ・サイト「グローバル・リサーチ」の編集長。同サイトは「語られない真実」を明らかにすることで世界的な定評がある。邦訳された著書に「貧困の世界化-IMFと世界銀行による構造調整の衝撃」、「アメリカの謀略戦争-9.11の真相とイラク戦争」などがある。

1953年7月27日の停戦日は朝鮮の人々にとって忘れられない日である。それは、国の再統一と主権のための歴史的戦いにおける重要なできごとだからだ。

私は2013年7月27日、停戦60周年を記念するこのような行事に参加する機会を与えられてとても光榮に思う。私は“反戦・平和実現のための運動”のおかげで平和と再統一に関するディベートに参加する機会を得ることができたのだ。

停戦は交戦国が戦いを止めるための協定である。これは戦争の終わりを意味する。

1953年の停戦協定において強調すべきは、交戦国の米国が過去60年にわたり朝鮮民主主義人民共和国を常に戦争の脅威にさらしてきたことである。米国は数え切れないほど停戦協定を違反してきた。米国は戦時体制のままである。

西側諸国のメディアは知らんぷりをしているが米国は停戦協定13項の(b)に違反し、半世紀以上朝鮮を標的にした核兵器を配備している。

停戦協定はいまだ有効で、米国はいまだ朝鮮との戦争状態にある。平和協定ではなく、平和への同意はいまだなされていない。米国は偽りの国連の看板のもとに朝鮮半島に展開している3万7千人もの米軍の存在を正当化するため、そして引き続き軍事的脅威を創り出すために停戦協定を利用している。この“潜在的戦争状態”の状況は過去60年間続いてきた。在韓米軍はアジア大陸に唯一存在する米軍であることをここで強調すべきであろう。

この場にいるわれわれの目的は、1953年7月27日に締結された停戦協定を無効にするだけでなく、朝鮮半島からの米軍の速やかな撤退と朝鮮の再統一のための基盤を築くための広範囲な平和協定を求めることである。

【大局的・歴史的見地からの停戦日】 停戦協定が締結されたこの日は、アフガニスタンやイラクに対する不法侵略、リビアやシリアに対する米国率いるNATOによる戦争、イランに対する軍事

的脅威、イスラエルに対するパレスチナの戦い、サハラ以南のアフリカの米国が支援する戦争や紛争は言うまでもなく、米国の“アジア回帰”の一端として、対朝鮮だけでなく中国やロシアに対する増大する米国の脅威の観点から見ても、とりわけ重要である。

1953年7月27日の停戦の日は、米国が引き起こした戦争の歴史においてとても重要だ。1940年代後半のトルーマン・ドクトリンの下で、朝鮮戦争（1950—1953）は軍事化の世界的プロセスと米国が戦争を起こすためのお膳立てをした。平和協定の観点からの“和解（peace-making）”は米国の“戦争(war-making)”計略の真逆である。

米国は世界的な軍事計画を企てている。ペンタゴンの高官の言葉を引用したウェスリー・クラーク大将によると、「我々は5年の間に、イラクから始まり、シリア、レバノン、リビア、ソマリア、スーダン、そして最後にイランの7つの国に勝つつもりだ」

朝鮮戦争（1950—1953）は第2次世界大戦後、歪曲的に“冷戦”と呼ばれた時代の初めに、米国によって初めて引き起こされた軍事行動であった。日本の植民地であった朝鮮半島が新しい宗主国である米国に引き継がれたことによって、多くの点で、これは第2次世界大戦の続きであった。

ポツダム会談（1945年7—8月）で、米国とソ連は38度線に沿って朝鮮を分断することに合意した。米軍の介入によって、朝鮮に“解放”は実現しなかった。

1945年8月15日の日本の降伏の3週間後である1945年9月8日、南朝鮮に米国の軍事政権が誕生した。その上、南朝鮮にいた日本政府関係者は、この推移を確実にするため、ホッジ大将率いる米軍事政権（USAMG）（1945—1948）の手助けをした。ソウルにいた日本の植民地統治者たちや南朝鮮の警察官たちは、新しい植民地統治者たちと連携して活動した。

米軍事政権ははじめから、土地分配や労働者の権利を守る法律、最低賃金法、そして南北朝鮮の統一を含めた社会改革を目指した朝鮮人民共和国（PRK）の臨時政府を認めようとはしなかった。

朝鮮人民共和国は“米国やソ連、イギリス、中国と密接な関係を築きながら、国の内政に干渉するいかなる外国勢力にも反対する”ことを求める反植民地の非同盟主義政権であった。（ハートランズバーグ マーティン（1998）「朝鮮の分断、再統一と米国の外交政策」マンズリー・レビュー・プレス pp65-6）

朝鮮人民共和国は米軍事政権によって1945年9月に滅ぼされた。

そこには民主主義も解放も独立もなかった。日本は敗戦国として扱われたが、南朝鮮は植民地として米軍の下で管理された。米国によって選ばれた李承晩は、ダグラス・マッカーサーの飛行機に乗って1945年10月にソウルに降り立った。

【朝鮮戦争（1950—1953）】朝鮮戦争の最中に米国が朝鮮の人々に対して行った犯罪はもとより、それによる影響は近代史において前例をみないものである。さらに、1950年代の米国の人道に対する罪は、長い間世界のいたるところで“殺人の見本”になり、米国の人権侵害に影響を与えてきた。

朝鮮戦争の特徴はまた、政治的反対勢力の暗殺だ。それはその後インドネシア、ベトナム、アルゼンチン、グアテマラ、エルサルバドル、アフガニスタン、イラクを含む多くの国々でもCIAによって実行された。これらの殺人は必ずCIAの命令により行われ、米国が支援する代理政府または軍事独裁政権によって遂行された。さらに最近では、連邦議会によって“合法化”された市民の暗殺が、いわゆる“新基準”になった。

1952年（朝鮮戦争の絶頂期）に初めて出版されたI. F. ストーンの“朝鮮戦争の隠れた歴史”によると、米国は全面戦争に突入するため、北側が38度線を越えるよう仕向けるための口実を探したという。

“（I. F. ストーンの本は）朝鮮戦争の起源について疑問を投げかけ、米国が国連を操ったと主張し、米軍と南朝鮮の独裁政権が和平交渉を妨害し戦争を長引かせた証拠を上げている。”

（ジェイ・ハウベン I. F. ストーン著‘朝鮮戦争の隠れた歴史’レビュー2007年）

ストーンによると、ダグラス・マッカーサーは“平和を避けるため可能な限り全てのことを行った”という。

米国の戦争は“自衛”と先制攻撃という隠れ蓑の下で行われた。ダグラス・マッカーサーに関するI. F. ストーンは歴史的なステートメントで、60年後も同じように、米国大統領のバラク・オバマや国防長官であるチャック・ヘーゲルが、平和を避けるために可能な限り全てのこと

を行っていると言った。

敵が最初に攻撃をしかけるように仕向ける慣習は米軍の政策によって確立されている。

侵略者に介入のための“自衛”という口実を提供する、“戦争のための口実”作りと関連している。それは高度な知識を持っていた米国政府の手口と挑発によって引き起こされた1941年の日本による真珠湾攻撃でも特徴づけられている。真珠湾は米国の第2次世界大戦への参戦を正当化するためのものであった。

1964年8月のトンキン湾事件は、連邦議会によって採択されたトンキン湾決議によって米国が北ベトナムに戦争をしかけるための口実であった。その決議によって大統領であるリンドン・ジョンソンに共産主義朝鮮へ戦争を仕掛ける権力を与えることになった。

I. F. ストーンの分析は、1950年6月25日に始まった朝鮮戦争が、ソ連が自らの勢力を朝鮮半島全域に広げるために北側に攻撃するよう命令したことによって引き起こされ、南朝鮮や米国、国連を驚かせたという“一般論”に反論する。

これは奇襲であったらうか？ 4カ所の違う地点から少なくとも70ものタンクを使い7千人の兵士たちによって行われた攻撃が、奇襲になり得るだろうか？ ストーンは南朝鮮、米国、そして国連からの現存のレポートを集めた。CIA長官ロスコー・H・ヒレンケッターは、“米国の諜報機関は、朝鮮の状況を見て、その週または次の週には侵攻するであろうことに気づいていた”と公表した。ストーンは“米軍コメンテーターであるニューヨーク・タイムズ紙のハンソン・ポールドウィン（ペンタゴンに近い人物）は、米軍の記録は北側の軍隊が6月の早い時期から38度線に集結していることに気づいていたと報告した”と書いている。

どうやって、そしてなぜ米国大統領トルーマンは6月27日までに、すぐに南朝鮮での戦いに米軍を投入することを決定できたのだろうか？ ストーンは、米国政府と軍の中に、朝鮮での戦争とその結果としての東アジアの不安定が、米国の利益になると見ていた人物がいたと主張している。（ジェイ・ハウベン「朝鮮戦争の隠れた歴史」I. F. ストーン著レビュー）

フランスのヌーヴェル・オブセルヴァトゥール紙の編集者であるクロード・ブルデによると、“もしストーンの主張が事実と一致するとしたら、われわれは戦史における不正の下にいるということになる…それが害のない詐欺であるかどうかは問題なのではなく、そのひどいごまかしの戦略が、平和を妨げるために故意に利用されたのかどうかは問題なのである。”（スティーブン・レンドマン「北朝鮮での米国の戦争」（グローバルリサーチ2013年4月1日）より引用 <http://www.globalresearch.ca/americas-war-on-north-korea/5329374>）

米国の名高い作家レオ・ヒューバーマンとポール・スウィージーはこう言った。

“…われわれは（南朝鮮の大統領）李承晩が、38度線を越えて報復してくるように、故意に北側の人々を挑発したという結論に達した。北側の人々はまんまとその罠にはまってしまったのだ。”（同上）

1950年6月25日、国連安保理決議82の採決後、日本を支配していた米軍の司令官ダグラス・マッカーサーがいわゆる国連軍の司令官として任命された。ブルース・カミングスによると、朝鮮戦争は“第2次世界大戦中の日本帝国に対する空中戦によく似た形で押し進められ、しばしばマッカーサーやカーチス・ルメイを含めた同じ米軍司令官たちによって指揮された。”

【朝鮮人に対する米国の戦争犯罪】朝鮮戦争中（1950-1953）、たくさんの犯罪が米軍によって引き起こされた。核兵器は使用されなかったにしても、その主な悲劇は第2次世界大戦中に計画された“市民の大虐殺”であった。罪なき市民たちの大量虐殺政策は、第2次世界大戦の終盤、ドイツの都市への米軍と英国軍の大空襲と爆撃によって実行された。皮肉なことに、軍事施設の標的は守られていた。

この軍事施設への攻撃を口実にした非公式の市民大量虐殺政策は、朝鮮戦争中及びその後の米国の軍事行動を特徴づけている。ブルース・カミングスによると、1950年8月12日、米国空軍は625トンの爆弾を朝鮮に落とし、2週間後には、それは1日あたりおよそ800トンにまで増加した米国戦闘機は第2次世界大戦の太平洋戦争中よりも多くのナバームと爆弾を朝鮮に落とすという。

38度線以北の土地は無差別爆撃にさらされ、78の都市と数多くの村が破壊された。“朝鮮戦争において忘れてはいけないことは、広範囲で断続的な爆撃（主にナバームを使用）をはじめ、核や化学兵器の使用の脅威まであり、戦争末期にはたくさんのダムまでも破壊した、朝鮮に対する米軍の空襲の異常なまでの破壊性である。…”

結果、朝鮮にあるほとんどすべての建物は破壊された…（ブルース・カミングス “朝鮮・忘れられた核の脅威” 2005）

米国の将軍ウィリアム・F・ディーンは、“私が見た朝鮮の都市と村は、がれきか雪で覆われた荒地であった”と報告している。（同上）朝鮮への爆撃を調整したカーチス・ルメイは凶々しくもこう認めた。“3年の間にわれわれは人口の20パーセントを殺した。…われわれは南北朝鮮の全ての町を焼き払いもした。”

ブライアン・ウィルソンによると、1950年から1953年の37ヵ月間の“熱戦 (hot war)”で、38度線以北の人々は8から9百万人の人口の約3分の1を失ったと言われており、おそらくこれは戦争による一つの国の死亡率としては前代未聞の比率であるという。（ブライアン・ウィルソン “朝鮮と悪の枢軸” グローバルリサーチ 2006年10月）

朝鮮の真相和解委員会の資料によると、甚大な戦争犯罪は南朝鮮でも米軍によって起こされていた。南朝鮮の情報筋によると、朝鮮戦争中、南朝鮮で約100万人の人々が死んだという。

“朝鮮戦争初期、ある米国の幹部が南朝鮮の同盟国によるそのような大規模な殺人について監視・撮影をし、内々で報告したのだが、その秘密裏の殺戮は10万人かそれより多い左派の人々やその同調者たちを対象に行われ、それは1950年の半ばまではそれは罪にならなかったという。” (<http://www.globalresearch.ca/us-coverup-extrajudicial-killings-in-south-korea/9518>)

第2次世界大戦中、イギリスは人口の0.94%を失い、フランスは1.35%、中国は1.89%、そして米国は0.32%を失った。朝鮮戦争中、朝鮮民主主義人民共和国は人口の25%以上を失ったのだ。

（朝鮮の人口は1950年の朝鮮戦争前にはおよそ8～9百万人だった。米国の情報筋によると、朝鮮で155万人の市民が死亡したと認めており、うち21万5千人が戦闘中に死亡したという。行方不明、捕虜が12万人、30万人が負傷した。（Wikipedia）

南朝鮮の軍事筋は市民の死者・負傷者・行方不明者は250万人にのぼり、そのうちの99万9百人は南朝鮮の人々であると推定している。他の推測によると朝鮮戦争における死者は市民・兵士併せて350万人とも言われている。）

【北朝鮮は世界の安全保障への脅威か？】 過去60年の間、米国は朝鮮を政治的に孤立させるために尽力してきた。朝鮮の産業基盤や農業を含む国内経済を不安定にさせようとし、そして執拗に朝鮮の統一を妨げてきた。

南朝鮮では米国が政治システムを引き続き締め付けている。李継晩が登場した初期から非民主主義で抑圧的な政権を運営することによってそれは担保され、それは米国の利益になった。在韓米軍はまた経済と金融政策にも影響を及ぼした。

米国人へ聞きたい。米国によって人口の4分の1を失った国が、どうすれば米国国土への脅威を創り出せるのか？ 国境のすぐ近くに3万7千人の米軍が駐屯している国が、どうすれば米国への脅威になり得るのか？

戦争犯罪の歴史は、米国による朝鮮への脅威を朝鮮の人々がどのように理解しているのかという答えをくれる。朝鮮戦争中に愛する誰かを失った家族が朝鮮にはたくさんいるのだ。

朝鮮戦争は第2次世界大戦後初めの米国が起こした主な戦争である。米国とNATOの同盟国は、“戦後 (post War era)” と呼ばれる時代に、世界の主要な地域で数多くの戦争と軍事介入を行ってきた。そしてそれは、数多くの市民たちの死を招き、米国は民主主義と世界平和の守護者として発展した。

【戦争プロパガンダ】 嘘は真実になる。現実は一ひっくりかえる。歴史は書き換えられる。朝鮮は脅威として迎えられる。米国は侵略国ではなく侵略の被害者になった。このコンセプトはニュースで流された戦争プロパガンダの一部である。

朝鮮戦争の終わりから米国は南朝鮮のニュースによってこのプロパガンダを先導し、南北間の対立と分断を助長させ、朝鮮を南朝鮮の国家安全保障に対する脅威にしたてあげた。恐怖と脅威の雰囲気は広がり、南朝鮮の人々に米国の“平和構築の役割”を受け入れさせた。人々の目には3万7千人の在韓米軍の存在が南朝鮮の安全保障にとって“必要”であるように見える。

在韓米軍は朝鮮の侵略から“南朝鮮を守る”手段として迎えられる。同じように、そのプロパガンダキャンペーンは、米国の干渉政策の合法化を支持するという観点で、朝鮮の社会の分断を創り出そうとしている。この目的は分断を創り出すことである。繰り返すが、“北朝鮮の脅威”という主張は（人々の意識の中の）朝鮮は一つの国であり、民族であり、歴史であるという考えを

弱体化させる。

【“トルーマン・ドクトリン”】歴史的には、第二次世界大戦後、1948年の国務省の報告の中でジョージ・F・ケナンによる1948年の国務省の報告の中で、トルーマン・ドクトリンが初めて公式化された。この1948年の資料は、冷戦期の“封じ込め政策”から“先制攻撃”への米国外交政策の連続性を伝えている。軍事手段によって米国は経済的・戦略的支配を求めなければならないと丁寧な言葉で記載してある。さらには、わが国は世界の人口のたった6.3%なのに、世界の富のおよそ50%を所有している。この格差は特にわれわれとアジアの人々の間で特に大きい。この状況で、われわれは羨望や恨みの対象にはならない。これからの時代のわれわれの現実的な課題は、国家安全保障への損害なくこの格差の地位を維持できる関係のパターンを考案することである。そのために、われわれは全ての感傷的なものと空想を省かなければならない。そしてわれわれの注意を、差し迫った国家目標に集中させなければならない。われわれには今日、利他主義や世界の慈善活動をする余裕がある。(…)

この状況に直面して、極東アジアに関しての我々の考えを強調する概念をなくした方がよい。“好かれない”とか、気高い国際的利他主義の宝庫として思われたいという願望をなくさなければならない。兄弟の責任を取る者としてのポジションに立とうとすることをやめ、モラルとイデオロギーに関する助言を遠慮しなければならない。われわれは人権や生活水準の向上、民主化など(極東に対する)曖昧で非現実的な方針を語ることをやめなければならない。われわれが正当な力の構想を扱う日はそう遠くない。そのとき、なるべく理想主義のスローガンに妨げられない方がいい。(ジョージ・F・ケナン 1948年 国務省報告)

何にも影響されない独立した国際組織としての国連システムの計画的崩壊は、1946年の国連の始まりから米国の外交政策の計画にあったものだ。この計画的崩壊はトルーマン・ドクトリンの不可欠の要素であった。国連の結成当初から、米国は自国の利益のために国連をコントロールすることを追求しており、また国連システムの弱体化と最終的な崩壊を追求している。ジョージ・ケナンによると、「時々国連は便利に利用できる。しかし全体的には、解決できるもの以上の問題を創り出し、またわれわれの外交努力を霧散し得る。主な政治的目的のために国連の大多数を利用するために、いつかわれわれに反ってくるかもしれない危険な武器をわれわれは扱っている。この状況では、われわれとしては徹底した研究と配慮をしなければならない」(ジョージ・ケナン 1948年)

しかし公的には“国際社会”に委任しながらアメリカは国連にリップサービスを行っている。近年、その制度を徐々に弱体化させようとしている。湾岸戦争期、国連は簡単に承認を行った。米国の戦争犯罪に目を瞑り、国連憲章を違反して米国侵略者たちの代わりにいわゆる平和維持活動を行った。

【朝鮮と東アジアにおけるトルーマン・ドクトリン】トルーマン・ドクトリンは、1945年8月の広島・長崎への核攻撃と日本の降伏によって始まった、第2次世界大戦後の米国軍事政策の頂点であった。

東アジアでは、戦後の日本占領と南朝鮮をはじめとする日本の植民地の米国への継承に適用された。(朝鮮は1910年に韓国併合条約によって日本に併合された)

第2次世界大戦における日本帝国の敗北後、米国の東アジア・東南アジアへの影響力は、日本の“大東亜共栄圏”の領地で確立された。

フィリピン(第2次世界大戦期日本の占領地を米国が継承)、タイ(第2次世界大戦期、日本の保護国)、インドネシア(第2次世界大戦期の日本の占領地であり、1965年のスハルト軍事独裁政権の確立によって米国の代理国家になった)が米国の影響下に入り、それは第2次世界大戦期に日本の植民地であったフランスの元占領地のベトナム、ラオス、そしてカンボジアを含むインドシナにまで及んだ。米国のアジアにおける覇権は、第2次世界大戦中に日本の植民地区域にあった国々で広く確立された。

【トルーマン・ドクトリンからネオコンへの連続性】ブッシュ政権下でのネオコンの計略は、拷問部屋や強制収容所の設置、禁止されている武器の市民への大量使用を含めた現代戦争と残虐行為の計画のための基盤を提供する、(超党派的な)“戦争後”外交政策の枠組みの頂点として見なければならない。

朝鮮、ベトナム、そしてアフガニスタンからCIAが支援するラテンアメリカや東南アジアでの軍事クーデターへ、トルーマン・ドクトリン下で公式化されたその方針が米国の軍事覇権と世

界的経済支配を確立してきた。政策的な違いにもかかわらず、60年以上歴代の民主・共和政権はハリー・トルーマンからバラク・オバマまでこの世界的軍事計略を引き継いできた。

【米国の戦争犯罪と残虐行為】 われわれが扱っているのは米国の犯罪的な外交政策である。犯罪は国の一人または多くのリーダーと関連しているのではない。色んな市民や軍事機関、および米国の外交政策、の米国シンクタンク、軍事機構に投資している債権者団体などがバックにいる、力のある企業の利益などの国家システムに関連しているのである。

1950年の朝鮮戦争の始まりと中東及び中央アジアでの戦争へ、この時代は千万人以上の人々を死に至らしめた戦争犯罪によって特徴づけられる。この数字には貧困や飢餓、災害によって亡くなった人々は含まれていない。

戦争犯罪は米国の犯罪化と外交政策装置の結果である。われわれは単に具体的な戦争犯罪者個人の話をしているのではなく、違うレベルで、政策立案者を含むプロセス、ガイドラインや手段に沿って戦争犯罪を実行する権限について言及しているのだ。

米国が支援した犯罪や残虐行為の歴史的記録との関係において、ブッシュ政権とオバマ政権を区別するものは、強制収容所、暗殺と拷問部屋が、“テロとの戦い”を維持し、西側の民主主義を広げるための手助けをする正当な介入形態であると、現在おおびらに考えられていることである。

【朝鮮戦争の歴史的な重要性・米国の世界的戦争】 朝鮮戦争はその後の米国の軍事介入のお膳立てをした。第2次世界大戦後、米国が引き起こす戦争、特殊作戦、クーデター、秘密工作などの“軍事ロードマップ”の最初の段階であった。米国は半世紀以上に渡り暴動と政権交代を支援してきた。世界的戦争計画は、政府転覆のためのCIAによる秘密工作は言うまでもなく、米国の地域的な軍事命令システムによって、世界の主な地域全てにおいて実行された。この世界征服計画は“トルーマン・ドクトリン”下で初めて確立された。(冷戦後ネオコンの下で)その後ペンタゴンが米国の“長い戦い”と呼ぶものが始まった。

われわれが言っているのは、世界的戦争と、世界征服、軍事化と企業の拡張政策のプロセスである。後者は原動力である。“経済的征服”は諜報活動と軍事工作両方の支援によって行われる。財政不安は主権国家への経済戦争のメカニズムである。

2000年、ジョージ・W・ブッシュの大統領選出に先行して、ネオコンシンクタンクによる米国新世紀プロジェクト(PNAC)が米軍における4つの主なミッションを定めた。

- ・米国国土を防衛しなければならない
- ・同時多発的な主な戦争圏で戦い圧勝しなければならない
- ・危険な領域において安全保障環境をつくることと関連した“警察的”任務を果たさなければならない
- ・“軍事革命”を活用するために米軍を転換しなければならない

ジョージ・W・ブッシュ政権の国防副長官のポール・ウォルフowitz、国防長官ドナルド・ラムズフェルドと副大統領ディック・チェニーは、大統領選に先立ちPNACの青写真を作動させた。PNACは世界征服のロードマップの輪郭を描いている。

それは、世界の経済的支配を確立するための観点から、どんな潜在的な敵や米国の“自由市場”経済のヴィジョンに代わり得るものも抑圧すると同時に、米国の“前進基地”を中央アジアと中東地域に押しつけることを求めている。

戦争圏とは異なり、いわゆる“警察的機能”は、懲罰的爆撃や米軍の投入などを含む軍事的介入のあらゆる手段を使い、世界的な軍事的秩序維持の構造を暗示している。警察的機能はイランへの戦争計画の初期段階に考えられた。いわゆる戦争圏の代替案として適用されるその場しのぎの軍事介入として見なされた。

この資料には偽りが無い。その目的は完全に軍事的なものである。米国の平和維持や民主主義への役割に関する議論はどこにもない。(“新しい世紀の米国の防衛、政策、軍事、国力の再構築”というタイトルのPNACの主な資料。

(PNACのウェブサイト <http://www.newamericancentury.org>)

【米軍の南朝鮮占領と東アジアの軍事化】 米国は朝鮮を孤立させるため、南北朝鮮間だけでなく朝中間でも東アジアの政治的分断を創り出すことに力を注いでいる。皮肉にも、南朝鮮の米軍基地は軍事的包囲の一端として中国への脅威にも利用されている。同様に、米国は国家間の政治的分断を創り出すと同時に、近隣国家間での争いを創り出そうとしている。(例えば1980年代の

イラン・イラク戦争やインド・パキスタン間の対立など)

【**国連軍司令部(UNC)**】60年後も偽りの国連軍司令部による南朝鮮の米軍占領は続いている。

国連が国連軍を正式に創設しなかったことは特筆すべきことである。国連安保理の正式な決定なくして、その指示は米国によって採択された。1994年、国連事務総長ブトロス・ブトロス・ガリは朝鮮の外務相宛の手紙でこう明かしている。「安保理はその支配下に補助機関としての統合軍を設立しておらず、ただ(1950年に)米国当局下にそのような司令部を創ることを推奨しただけである」

【**米韓連合軍司令部(CFC)**】南朝鮮は未だ米軍の占領下にある。朝鮮戦争と停戦協定締結後、南朝鮮の軍隊はいわゆる国連軍司令部の権限下に置かれた。この取り決めは、事実上、全ての南朝鮮の軍部隊が米国の指令下に置かれたことを意味する。1978年、米国の司令官の下、米韓連合軍司令部が創設された。これは実質的に、いわゆる“国連軍”のラベルの変更であった。この日、南朝鮮の軍隊は米国の司令下に残ることになった。

米韓連合軍司令部は本来、米国が南朝鮮軍の戦時作戦統制権を2015年に南朝鮮に返還することで廃止されるはずであった。しかし、それによって南朝鮮の防衛力が弱まるおそれがあった。そして朝鮮からの脅威が誇張していく間に心変わりしてしまった。

朴は高級将校に、いかなる北朝鮮の挑発にも“即時的で強力な反撃”を行うよう話した。彼女は、北朝鮮の脅威は“とても深刻”であり、“もしわが国と国民に挑発行為が行われた場合、軍は政治的判断なしに即時的で強力な反撃を行わなければならない”と考えていると発言した。(朝鮮日報2013年4月13日)

【**在韓米軍(USFK)**】在韓米軍は1957年に創設された。これはロシアや中国を含む第3国へ攻撃できるよう展開されている米国太平洋軍(USPACOM)の従属統合部隊として説明される。公式には2万8千500人の米兵が在韓米軍の管轄下にいる。米国国防総省による最近の数字では、在韓米軍の3万7千人の米兵が現在(2013年4月)南朝鮮に駐屯しているという。

米軍によって統合された在韓米軍は1978年に創設された米韓連合軍司令部(CFC)とは区別される。米韓連合軍司令部は米軍大将と副司令官としての南朝鮮軍の大將の司令下にある。

現在の在韓米軍の司令官はジェイムズ・D・サーマンであり、彼は米艦連合軍司令部と国連軍司令部の司令官として見なされている。

日常的な南朝鮮軍(陸・海・空軍)の活動は、60万人の現役兵と200万人の予備兵で構成される南朝鮮の司令下にある。しかし米韓連合軍司令部によると、これらの軍隊は事実上米軍司令官下の米韓連合軍司令部の管轄下にあるのだ。

これが意味するものは、3万7千人の在韓米軍を含め、米軍司令部のシステムは事実上南朝鮮軍の全ての部隊をコントロールできるということだ。本質的にこれが何を意味するかというと、南朝鮮は自国の軍隊をコントロールできないということである。南朝鮮軍は本質的に他国の利益のために仕えているのだ。

毎年米国と南朝鮮は対朝鮮を標的にした軍事演習を行っている。この軍事演習は(朝鮮に対する従来型攻撃または核攻撃をシミュレーションしている)しばしば停戦日にあたる7月末に行われている。

同様に、南朝鮮の西海岸と済州島にある米軍基地は、中国に対する軍事的包囲の一端として利用されている。米韓連合軍司令部における南朝鮮と米国の間の合意の観点からみると、米国の司令下にある南朝鮮軍は、在韓米軍および米国太平洋軍と積極的に連動している、この地域の米国の軍事行動の脈絡において展開されている。

南朝鮮は米国の兵器産業にとって数十億の利益をもたらしている。過去4年間、兵器購入の77%を占める米国によって、南朝鮮は世界で4番目の兵器輸入国にランク付けされている。注目すべきは、それらの兵器が南朝鮮の納税者のウォンで購入され、それらが事実上米韓連合軍司令部の名のもとで米軍の指揮下にあるということだ。

最近の動きでは、南朝鮮の大統領が朝鮮への先制攻撃の可能性を示唆した。

「軍の最高司令官として、わたしは北朝鮮の突然の挑発に対する軍の判断を、北朝鮮に直接対決するためのものとして信頼します」と彼女は発言し、ロンドンの“テレグラフ”によると、“取り乱さずに、国民の安全を守るための責務を果たしてください。”と言ったという。

朴政権の国防相はまた、朝鮮に対する“積極的な抑止力”を約束し、核・ミサイル施設に対する先制攻撃を提案したと見られる。

【朝鮮の核問題・誰の誰に対する脅威か？】 歴史的背景—広島・長崎 1945年8月6日、9日
マンハッタンプロジェクト下での米国の初期の核兵器政策は、冷戦期の“抑止力”や“相互確証破壊（MAD）”に基づいているものではない。

米国の朝鮮に対する核政策は、1945年8月の広島・長崎市民への核攻撃の後確立された。その戦略的目標は“大量死傷者を生み出す事件”の引き金をひくことであり、結果数多くの死者を出した。その目的は、軍事征服のために国民全体をおびえさせるためであった。軍事目標は主要目的ではなかった—“巻き添えの被害”の概念は、広島が“軍基地”で市民は標的ではなかったという公的な口実のもと、市民の大量殺戮を正当化するために利用された。

トルーマンの言葉を借りると、「われわれは世界の歴史の中でもっとも恐ろしい爆弾を見つけた。…この兵器は日本に対して使用された。…（われわれは）それを軍事目標と兵士、海兵を標的に使用し、女性や子どもはその標的ではない。たとえ日本人がどうもうで、無慈悲で、無情で、狂信的であったとしても、われわれは公共の繁栄のための世界のリーダーとしてそのような恐ろしい爆弾を古都や新しい都市に落とすことはできない。…標的は純粋に軍事的なもののみである。…今まで見つけたものの中でそれが一番恐ろしいもののように思うが、一番役立つものになる」（ハリー・S・トルーマンの日記 1945年7月25日）

「世界は初めての核爆弾が広島に落とされたことに注目するだろう。それが、この初めての攻撃で、可能な限り市民を殺すことをわれわれが避けようとする理由である」

（ハリー・S・トルーマンのラジオでのスピーチ 1945年8月9日）

（注釈：初めて核爆弾が投下されたのは1945年8月6日の広島で、2番目はトルーマンがラジオでスピーチをした8月9日の長崎への爆撃である）

米政府と米軍の上層部の誰も、広島が軍事基地であるとは思っておらず、トルーマンは自分自身と米国民に嘘をついたことになる。この日の日本への核兵器の使用は、戦争を終わらせ、最終的には“命を救う”ために必要な代償であったと正当化された。

【朝鮮に適用された広島政策：南朝鮮に備蓄され配備された米国の核兵器】 1950年6月の朝鮮戦争開始の約10ヵ月前である1949年8月29日にソ連が初めて核実験を行ったすぐあと、米国は朝鮮戦争中に朝鮮に対する核兵器の使用を考えた。必然的にソ連の核保有は朝鮮戦争における米国の核兵器使用に対する抑止力として作用した。

朝鮮戦争直後、米国は朝鮮に対する核政策を転換した。核兵器の使用は、中国やソ連などの冷戦期核保有国が介入してこないという前提で、朝鮮に対する先制攻撃の基本として見なされてきた。

朝鮮戦争が終わった数年後、米国は南朝鮮で核弾頭の配備を開始した。議政府と安養市へは早くも1956年には配備されたと見られる。

米国が南朝鮮に核兵器を持ち込むことを決定したことは、敵対勢力が朝鮮に新しい兵器を持ち込むことを禁じている停戦協定の13項（d）にあきらかに違反している。

実際の核兵器配備は、朝鮮戦争終了の4年半後である1958年1月に始まった。“オネスト・ジョン地対地ミサイル、マタドール・クルーズミサイル、核爆破資材（ADM）核地雷、そして280mm 銃と8インチ（203mm）榴弾砲の5つの核兵器システムが導入された。”（核情報プロジェクト：南朝鮮の米国核兵器 <http://www.nukestrat.com/korea/koreahistory.htm>）

“デイビー・クロケット”は1962年7月から1968年6月の間南朝鮮に配備された。その弾頭は最大0.25キロトンの核威力を持ち、発射体は34.5kgの重さしかない。

戦闘爆撃機用の核爆弾は1958年3月に導入され、それに続いて1960年7月から1963年9月の間には3つの地対地ミサイルシステム（ラクロス、デイビー・クロケット、そしてサージェント）が導入された。ナイキ・ハーキュリーズ地対空ミサイルは1961年1月に、そして155mm 榴弾砲が1964年10月に導入された。ピーク時には約950の核弾頭が南朝鮮に展開された。

数十年間他のものが残っていたが、数年の間に4つのタイプの兵器だけが展開したまま残った。南朝鮮に展開されていた米国の核兵器のなかで33年の間展開されていた唯一の兵器であった8インチの榴弾砲は1991年まで残っていた。最後まで残っていた他の兵器は空中発射爆弾（いくつかの種類の爆弾が数年に渡り展開されていた）と155mm 榴弾砲である。

公的には、米国の南朝鮮への核兵器配備は33年間続いた。その標的は朝鮮と、中国、ソ連だった。

【南朝鮮の核兵器プログラム】

南朝鮮への米国の核弾頭配備と平行して、南朝鮮は1970年代はじめ、独自の核兵器プログラムを開始した。公になった話では、米国は南朝鮮がいかなる核分裂性物質も創り出す前に、核兵器プログラムを放棄し、1975年4月には“核不拡散条約（NPT）”にサインするよう圧力をかけた。（ダニエル・A・ピンクストン“南朝鮮の核実験”CNS 2004年11月9日 <http://cns.miis.edu>）

事実は、南朝鮮の核構想は1970年代初期から米国の監視下で始まっており、朝鮮の脅威の観点から、米国の核兵器配備の構成の一部として開発されたということだ。

そのうえ、このプログラムが公式には1978年に終わったと同時に、米国は南朝鮮の核兵器使用トレーニングと科学的技術の向上を促した。そして忘れてはならないのは、米韓連合軍司令部の合意の下、南朝鮮軍の全ての部隊が米国の司令の下にあるということである。これは、南朝鮮軍が設立した全ての軍事施設と基地たちは実質的に共同施設であるということの意味する。南朝鮮には全部で27の米国の軍事施設が存在する。

【南朝鮮からの正式な核兵器撤収】軍事筋によると、南朝鮮からの核兵器撤収は1970年代半ばに始まったという。烏山空軍基地の核兵器保管場所は1977年後半に無力化された。この縮小はその後数年にわたって続き、1976年には南朝鮮に存在した約540の核兵器は、1985年には大砲の砲弾がおよそ150にまで減った。1991年の大統領の核構想のときに100残っていた弾頭の全てが、1991年12月までに撤収された。公式な発表によると、米国は1991年12月に南朝鮮から核兵器を撤収させたという。

【米国本土と戦略潜水艦からの朝鮮に対する核攻撃計画】南朝鮮からの撤収は決して朝鮮に対する核戦争の脅威の変更を意味するわけではない。反対に、米国の核弾頭配備に関する軍事政策の変更に関係している。主な朝鮮の都市たちは、南朝鮮にある軍事施設ではなく、米国本土と米国の戦略潜水艦からの核弾頭の標的にされている。

1991年12月の南朝鮮からの米国の核兵器撤収後、セイモア・ジョンソン空軍基地にある第4戦闘航空団には、朝鮮に対する核攻撃計画の任務が与えられている。それ以来、朝鮮に対する非戦略核兵器による攻撃計画が、米国本土にある基地の戦闘航空団たちの任務となった。そのうちの 하나가ノースカロライナにあるセイモア・ジョンソン空軍基地の第4戦闘航空団である。…“われわれはシナリオ通り、朝鮮における戦闘をシミュレーションした。…そのシナリオは…核兵器使用に関する国家指揮最後部による決定をシミュレーションしたものだ。…われわれは戦術的核兵器を積み込む飛行機、クルー、（兵器を）搭載するものを特定した。…”（同上）

15分弱で標的を攻撃することができる能力をもったトライデントD5海上発射弾道ミサイルは、在韓米軍の“基幹システム”である。

非戦略空中発射爆弾に加え、太平洋をパトロールしているオハイオ級潜水艦（SSBN）に搭載された海上発射弾道ミサイルも、朝鮮に対抗する任務を担っている。国防総省の監察報告には、1998年から米太平洋軍と在韓米軍に“基幹システム”として認識されているトライデントシステムを記載している。

トライデントシステムの主な任務はロシアと中国を標的にすることであるが、D5ミサイルは朝鮮を標的として（12～13分間の）急な攻撃も可能な能力を備えている。そのように早く弾頭が標的に到達することができるのは、米国の核兵器システム以外にない。SSBNは太平洋で、ロシア、中国そして朝鮮を標的に、指定のパトロール地域からどんなときも警戒している。

長距離戦略爆弾もまた、詳細は知られていないが、朝鮮に対する核攻撃の任務についているかもしれない。B61-11 地中貫通型核爆弾の搭載母艦のように、B-2 は朝鮮の地下施設も核攻撃できる能力を持った強力なものである。

B61-11 地中貫通型核爆弾の搭載母艦のように、堅固な地中貫通型核兵器である B-2 ステルス爆撃機も、朝鮮を標的にした重要な役割を担うかもしれない。最近のアップグレードは、新しい B-2 が8時間以内に核攻撃の任務を遂行する計画を可能にする。

公式には南朝鮮への米国の核兵器配備が33年間続いたと言われている一方で、多くの核弾頭が未だ南朝鮮に残っているという証拠がある。

【ブッシュ政権の2001年の核戦略見直し：先制攻撃による核戦争】ブッシュ政権は2001年の核戦略見直しで、9/11後の新しい先制攻撃による核戦争戦略の輪郭を確立した。すなわち、核を保有しない国に対し核兵器を“自衛”の手段として使えるようになったということだ。

朝鮮を標的にした“米国の核攻撃能力の要件”はネブラスカ州オマハにあるアメリカ戦略軍本部の指揮のもと全地球攻撃任務の一端として確立された。朝鮮や中国、ロシアを含む“ならずもの国家”を狙ったいわゆる概念計画（CONPLAN）8022である。2005年1月18日、朝鮮に対する核戦争訓練でのテストを通過したあと、統合戦略軍で新しい宇宙及び地球規模攻撃軍団が使用可能になった。現在の米国の朝鮮に対する核攻撃計画は、3つの役割を行うと思われる。

1つは、朝鮮の態度に影響を及ぼすことを意図した、漠然と定義されている従来の抑止的役割である。この役割は朝鮮の大量破壊兵器の開発を阻止するため、2001年の核戦略見直しによって拡大した。

なぜなら、核兵器で朝鮮と対立した50年間のあと、ブッシュ政権は追加的核戦力が朝鮮の大量破壊兵器（核兵器プログラム）開発を止めることができるかは謎だと思っていたからだ。（同上）

【核戦争の脅威—朝鮮対米国】 西側メディアは一斉に朝鮮の核の脅威について注目しているが、朝鮮の歴史を振り返ったときに勝る考えは、核戦力の不均衡についてだ。米国が半世紀以上にわたり朝鮮を核戦争の脅威にさらしてきた事実は、ほとんど西側のメディアは知らせていない。どこに脅威があるのか？

米国と朝鮮の間の核戦力の不均衡は強調されるべきことである。軍備管理協会によると、米国は「戦術的、戦略的、非展開兵器を含め、5千113個の核弾頭を所有している。」

新戦略兵器削減条約（new START）の宣言によると、5千113個以上の核兵器の中で、“米国は792の展開されている大陸間弾道ミサイル（ICBM）、海上発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略的爆弾に1千654個の戦略的核弾頭を配備している。…」

その上、米国科学者連盟によると、米国は500の戦術的核弾頭を所有しているという。（軍備管理協会 1. 2013年4月3日、米国は新戦略兵器削減条約でロシアと交換するデータについて最後の概況報告書を公表し、各国が所有している発射装置と展開されている核弾頭の数と共有した。2. 2010年5月3日、米国国防総省は初めて米国が備蓄する核弾頭の数（5113）を公表した。国防総省は、使用可能で展開されているまたは展開する準備がなされている、機能している核弾頭と、“非稼働状態でトリチウムボトルを取り除いた”状態にある運用されていない核弾頭の備蓄数を含んでいる。

情報元：軍備管理協会、米国科学者連盟、核分裂性物質に関する国際パネル、米国国防総省、米国国務省）

対照的に、同じ情報筋（2013年4月）によると、朝鮮は“おおよそ4から8の核弾頭に十分に足りるプルトニウムを所有している。朝鮮は2010年に遠心力装置を公表したが、高濃縮プルトニウムの製造技術に関しては明らかになっていない。”

その上、専門家の意見によると、“朝鮮が米国やその他の国に核ミサイルを発射する手段を持っているという証拠はどこにもない。今のところ、朝鮮はいくつかの核爆弾を所有しそれを実験しているが、燃料や核の小型化、ミサイル搭載技術が足りていない。”

（朝鮮：実際は何が起きているのか—Salon.com 2013年4月5日 http://www.salon.com/2013/04/05/north_korea_whats_really_happening/）

有名な原子核科学者であるジークフリート・ヘッカーによると、“最近の脅威にも関わらず、朝鮮は核分裂性物質が不足しており、核実験経験が限られていることから、大した核兵器は所有していない。”（同上）

核戦争の脅威は、朝鮮からではなく米国とその同盟国から広がっているのだ。

米国の軍事的侵略の暗黙の被害者である朝鮮民主主義人民共和国は、米国本土への戦争挑発者、“世界平和への脅威”としていつも描かれている。この非難はメディアのコンセンサスの一部になっている。

その一方で、米国は現在320億ドルをかけて戦略核兵器の一新と、戦術核兵器の改良を行っている。それは2002年の上院の決定によると、“周辺の市民には害がない。”

朝鮮に対する連続的な脅威と潜在的侵略行為は、中国・ロシアを狙った東アジアにおける米国の軍事戦略の一部として理解しなければならない。米国と西側諸国の人々は、米国が朝鮮やイランなどよりもはるかに世界の安全保障にとって脅威であると気づくべきである。

【朝鮮の経済発展】 米国の南朝鮮占領は、米国の経済と金融利益を手助けし、守っている。1945年の始めから、南朝鮮経済に民主化はなかった。搾取的な日本の工場システムは南朝鮮の複

合企業に導入された。それは日本の帝国システムの副産物であった。とても低い賃金に基づいたこのシステムの始まりから、南朝鮮の製造基盤はしばしば安い労働力の西側市場への輸出を引き起こしていた。多くの点で、以前の朝鮮の製造基盤は朝鮮人労働者の権利を低下させる“産業の植民地主義”の状態であった。

南朝鮮の複合企業（財閥）の台頭は1970年代に始まった目覚ましい経済成長業績の要因であった。財閥は“一つの親会社に群がった”色んな企業の複合企業だ。親会社は単一家族やビジネス仲間によって管理されている。後者は南朝鮮の軍事政権当局と緊密な関係を持っている。

南朝鮮の産業および技術革命は西側資本主義に挑戦した。米軍の存在にもかかわらず、南朝鮮はもう“発展途上国”でも“従属経済”でもない。世界市場に加わり、南朝鮮資本主義は日本と西側の多国籍企業と争っていた。

【1997年のアジア危機】南朝鮮は世界の資本主義国家に発展した。南朝鮮は独自の技術的基盤と高度に発展した金融システムを手に入れ、いわゆる“アジアの虎”として分類された。

しかし同時に、アメリカの占領軍の存在は言うまでもなく、全体の政治的枠組み（マクロ経済政策の運営を含む）もワシントンとウォール街によってコントロールされた。

1997年のアジア危機は重要な分岐点であった。1997年の終わり、IMF救済の押しつけにより、南朝鮮は事実上一晩にして不況に追いやられた。社会的影響は圧倒的であった。

株式市場と外国為替市場の財政操作を通して、アジア危機は南朝鮮企業を弱体化させた。目的は“虎の手なずけ”であり、南朝鮮財閥の分解、南朝鮮の経済、産業基盤、金融システムの米国による管理・所有であった。1997年後半のウォンの暴落は外国為替市場の“裸の空売り”によって引き起こされた。これは経済戦争行為と同等である。

いくつもの南朝鮮財閥は、ウォール街に代わるIMFの命令によって解体・破綻に追いやられた。もっとも大きな30の財閥のうち、11が1997年7月から1999年6月までの間に破綻した。

1997年12月のIMF救済のあと、南朝鮮の国内経済、ハイテク部門、産業基盤の大部分は南朝鮮の債権者の交渉によるいろんな不正な条約のもと、アメリカと西側資本国家に“盗まれた”。

西側企業は湯水のように金を使った。金融機関や産業資産を超安値で買収した。ウォンの下落は、南朝鮮の所有するドルの価値を劇的に低下させた。

ウォール街の代わりに、IMFは12の関連会社の売却を含め、テウグループの解体を要求した。テウモーターズは容易に手に入った。これは自発的に起きた破綻ではない、これは生産的資産を外国の投資家たちに渡すようにするための財政操作の結果である。テウはIMF合意の下で、2001年にテウモーターズをジェネラル・モータズ（GM）に売却することを受け入れた。同じように南朝鮮の最大手である現代も、1997年12月の救済後、親会社の再編を強制された。

1999年4月に現代は事業分野の数を3分の2に減らし、“5つの独立したビジネスグループに分散する”ことを公表した。これは西側の債権者によって強制され、IMFによって実行された事業分野削減の一部であった。“スピンオフプログラム”と呼ばれるものの中で、たくさんの南朝鮮の財閥たちは小型化され解体されていった。

このプロセスの中で、南朝鮮の親会社たちに属していた多くのハイテク部門は西側に流れていった。

南朝鮮金融の展望はまた“米国の投資家”たちによって奪われた。南朝鮮全土に支店を構える第一銀行（KFB）は、不正取引によってカリフォルニアのニューブリッジ・グループに買収された。（ミシェル・チョストフスキー “貧困の世界化と新世界秩序” グローバルリサーチ 2003 参照）

同じような怪しげな取引は、2000年9月に韓米銀行（KorAm Bank）をコントロールするために、カーライル・グループもしていた（その取締役会にはジョージ・ハーバート・ウォーカー・ブッシュ元大統領、彼の時代の国務長官ジェイムズ・A・ベーカー、そして元国防長官フランク・C・カールッチもいた）

韓米銀行はカーライル・グループがJPモルガン・チェースと協力して率いる合併企業に引き継がれた。

韓米銀行はバンク・オブ・アメリカと南朝鮮企業との共同事業として1980年代初期に設立された。

3年後、シティバンクはカーライル・グループから韓米銀行の36.7パーセントの株を買い、その後残った株式も全て買収した。

1997年のアジア危機以後、南朝鮮では財閥の崩壊と国内資本の弱体化を対象にした政府の新しいシステムが確立された。つまり、1997年のIMF救済の合意は、南朝鮮の重大な構造変革をもたらしたのだ。

【結び：平和に向けて】米国は未だ朝鮮と戦争中である。米国による戦争状態は、南北朝鮮両方に向けられている。これは、朝鮮に対する終わらない軍事的脅威（核兵器使用も含む）で特徴づけられ、また、1945年9月から米軍に占領され続けている南朝鮮をも脅かされている。

現在3万7千人の米軍が南朝鮮に駐屯している。朝鮮半島の地理を考えたとき、朝鮮に対する核兵器使用は必然的に南朝鮮をも巻き込むことになる。この事実は米国の軍事立案者たちは知っている。

“平和協定”に関する交渉をするときに、まず強調すべきは、米国と南朝鮮は“同盟国”ではないということだ。“本当の同盟”とは、外国の侵攻や攻撃に反対し南北朝鮮を統一させるものだ。これが意味するものは、米国は全ての朝鮮民族との戦争状態にあるということだ。

平和協定は、いかなる場合も、米国のどんな影響も受けてはならない。この件で、米国の外交政策と軍事立案者たちは、在韓米軍を維持した状態での“再統一”のシナリオを考えている。同様に、アメリカは“外国投資家”が朝鮮経済に浸透できるようにする枠組みを考えている。

アメリカの目的は朝鮮の統一問題に介入することである。ネオコンのアメリカ新世紀プロジェクト（PNAC）は、在韓米軍（現在37,000）の数を増やし、アメリカの軍事プレゼンスを朝鮮にまで広げられるようにする“統一後シナリオ”を開始した。統一朝鮮において、米軍の軍事命令がいわゆる“朝鮮の安定作戦”を実行するだろう。

“朝鮮の統一は、朝鮮半島に存在する米軍の削減と、米軍の朝鮮に対する姿勢の転換を要求するであろうが、その変化は米軍の任務の変化に影響を及ぼすが任務を終わらせるわけではないだろう。その上、どんな現実的な統一後のシナリオでも、米軍は朝鮮の安定作戦への役割を担うだろう。統一後の朝鮮における米軍プレゼンスの正確な規模や構成を推測するのは時期尚早である。しかし、米軍の長期にわたる戦略的目的を認識することは決して早すぎることはない。現時点では、朝鮮半島に存在する米軍の機能を削減させようとするのは軽率である。むしろ、特にミサイル攻撃に対する防衛と、朝鮮のミサイル発射能力の影響を制限するための能力に関して言うなら、それらを増強する必要がある。いつかは、もしくは統一とともに、これらの構造は変わり力量も変動するであろうが、米国のアジアの片隅におけるプレゼンスは存続すべである。”（米国新世紀プロジェクト “新世紀の米国の防衛、戦略、軍事、資力の再編” 18ページ）

米国の目的は明白である。だからこれらの対話が外部の影響抜きに南北朝鮮によってなされるのが重要だ。この議論では、朝鮮に対する経済制裁の撤回とともに、全ての在韓米軍の撤収についても取り組まなければならない。

米軍のプレゼンスと3万7千人の占領軍の撤収は平和協定の必須条件である。平和協定に準じて、米韓連合軍司令部の合意は無効にするべきだ。そうすれば南朝鮮軍の全部隊は南朝鮮軍司令部の下におかれるであろう。

米韓連合軍司令部合意は本質的に、南朝鮮軍に対し、南朝鮮大統領と南朝鮮軍最高司令官に取って代わって、米国と朝鮮との戦争で戦うよう司令することを米軍司令部に許可している。南北朝鮮の経済、技術、文化的小および教育的協力を発展させる観点から、二国間協議が行われなければならない。

経済的主権は中心の問題である。闇取引は1997年のIMF救済の始まりから始まっていた。これらの取引は、西側企業による違法で不法な買収と南朝鮮のハイテク産業および金融の大部分の所有に貢献した。同様に、南朝鮮のTPP加入の影響も分析しなければならない。

平和協定は南北朝鮮間の国境開放と同時に進むだろう。2000年6月15日の南北共同宣言に沿って、統一に向けた課題とタイムラインを設けるために、南北共同作業委員会を設置しなければならない。

【パネリスト】

ブライアン・ベッカー（反戦反人種差別行動 事務総長）

[プロフィール]著名な米国の平和運動家。ワシントンに本部を置き世界各国で活動する数多くの反戦反人種差別運動と組織を網羅する国際連合体である ANSWER の総責任者。「インター・ナショナル・アクションセンター」(IAC) の共同ディレクター、朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委員会副議長も務める。

尊敬する皆様。

本日のシンポジウムは、朝鮮の人々の自決権を侵害しようとする米帝国主義の謀略を退けるため、アジアや米国を含む他地域の人々が共に立ち上がる素晴らしい行動です。

米国政府および企業が所有する米国メディアの擁護者たちは、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）が他国の攻撃に対して基本的な自衛権を主張するたび、朝鮮を攻撃的で扇動的な国としてひたすら喧伝します。

朝鮮政府は、恐怖と憎悪の感情を生み出すよう米国で考えられた最も軽蔑的な表現をもって、米国によって喧伝されています。米国は、かつて南朝鮮において凶悪な警察国家がつけられたのは米占領軍の指揮下であったという事実を隠しながら、朝鮮半島の「自由と民主主義」を望んでいると主張します。過去60年間、朝鮮戦争時の米国の戦争犯罪の暴露に挑み、植民地主義と闘う朝鮮の役割や同国の社会体制について好意的な発言をした数千人の南朝鮮の人々が投獄され、拷問を受けました。米国政府は、南朝鮮の悪名高い国家保安法のもと、そのような民主主義の非道な抑圧と弾圧を支えてきました。

朝鮮を悪魔化しようとするプロパガンダ戦争は、より大きな戦争の一部です。

米国政府は、朝鮮という主権国家を締めつけ、転覆・滅亡させるためのあらゆる可能な手段を利用します。

米国政府は朝鮮による侵攻および爆撃をシミュレーションしています。

米国政府は数万人規模の軍隊を南朝鮮に駐留させていますが、外国の軍隊が自国の領土を占拠している限りは、どのような政府も真に自主的にはなれないということ、どのような人々も真に自由にはなれないということを私たちは知っています。

米国政府は、最も厳しい経済制裁により朝鮮を経済的に締めつけようと企てています。

朝鮮は2012～2013年に国際的に合意された法に従い人工衛星を打ち上げましたが、これは他の60カ国が2012～2013年に行なったこととまったく同じことでした。しかし、朝鮮だけが国連の場に引きずり出され、人工衛星打ち上げが制裁の対象となりました。

朝鮮に対するこのような措置は、いわゆる法の支配によるものではなく、むしろ国際法を無視し、真の侵略国らの宥和政策に他国を取り込みたい最も強大な帝国主義国の欲望によるものです。

帝国主義者たちは、朝鮮の船に乗り込み、積み荷を押収し、乗組員を逮捕することによって、過去、数世紀の海賊のように振る舞っています。

今日、米国の支配者の指揮下で行動しているパナマ政府は、乗組員を不法に逮捕し拘束しました。パナマ政府は乗組員の訴追を望んでいます。これは国際法の愚弄であり、現代の海賊行為です。パナマ政府の行動は、米国政府の政策の延長と理解されるべきです。パナマ政府は隷属的であり、自立的な政府ではありません。かつてのパナマの自立的な政府は、数千人の民間人の命を奪い傀儡政権を建てた1989年の米国による侵攻によって破壊されました。

真実は戦争における第一の犠牲者である、という古い決まり文句があります。朝鮮に対する今日の戦争は、この決まり文句の的確さを証明しています。米国の政策は偽りによって正当化されているのです。

1945年の朝鮮半島における非道な南北分断以後、米国は、朝鮮半島を自らの支配下に置き続けるための止むことのない戦争を行なっています。

1945年以後、米占領軍の監視下で数万にわたる南朝鮮の進歩的な人々が投獄され、拷問され、殺害されました。

1950年6月、米国は南朝鮮に侵入し、自国の侵略と大規模爆撃の隠れ蓑として国連を不正に利用しました。

米国は朝鮮を破滅させることに失敗し、1953年7月、停戦協定を締結しました。

しかし、停戦協定締結の日から今日に至るまで、米国政府は他の手段—軍事演習、侵攻および爆撃作戦行動のシミュレーション、国際的な経済制裁、朝鮮を外交的に孤立させるための企て、共和国を悪魔化するための国際的メディアとプロパガンダ運動—を利用し戦争を続けています。

米国のような強大な政府によって、なぜこのような執念深い憎悪が朝鮮に向けられるのでしょうか？それは、朝鮮が自立的な政府であり、米国政府の政策は、米国の金融界および国防省の奴隷として機能する傀儡政権のみをつくり擁護することにあるためです。

朝鮮が平和への実存的脅威を呈するためでしょうか？ とんでもありません。朝鮮は軍隊や軍用機を一度も外国に送り出したことがないのです。お決まりのように他国を侵攻しているのは、他でもない米国政府です。1950年、米国は朝鮮半島に侵攻し、1960～1970年代にベトナムで戦争を醸成し、1961年にキューバに侵攻、1983年にグレナダに侵攻、1989年にパナマに侵攻、1991年にイラクに爆撃侵攻し、1995・1999年にユーゴスラビアを爆撃、2001年にはアフガニスタン、2003年にはイラクに侵攻、2011年にはNATOの大規模爆撃行動でリビア政府を破壊しました。

こうした止めどない戦争・侵攻・占領政策は米国政府によるものであって、朝鮮によるものではないのです。

米国の政治的軍事的支配層からすれば、朝鮮の真の罪は、朝鮮が存在するということなのです。朝鮮政府の罪は、自国の防衛に努め、自国に誇りを持ち、自国への脅迫や攻撃を行なう者たちに屈さず従わないことなのです。

本日、ここに集った私たちは、正しい名で物事を呼ばなければなりません。進行中の戦争を維持したいのは米国政府の政策であり、世界の平和を愛する私たちは、この戦争を止めたいのです。真の恒久的平和へのロードマップはとても明確です。

米国は朝鮮への軍事演習を止めなければなりません。平和協定の締結が必要とされています。ただちに制裁が解除されなければなりません。米軍は朝鮮半島から完全永久に撤退するべきです。そして最後に、米国は尊重と平等に基づいた対外政策を行なうべきです。

今こそ平和協定締結を！朝鮮の人々の民族自決を！

鄭 己 烈 (中国清華大学客員教授)

[プロフィール] 1953年2月6日 韓国・江原道生まれ。米テンプル大学の宗教学部で哲学博士号を取得。中国社会科学院地域安全研究センター客員研究員、東北アジア平和学術会議事務総長も兼ねる。北京を拠点とする英語ウェブ・サイト「第四メディア」(The 4th Media)の責任主筆でもある。

【序文】高名なゲスト、友人、支援者、紳士淑女のみなさん、この極めて歴史的な、停戦協定60周年記念東京国際シンポジウムで、朝鮮、日本、米国、カナダからの国際的に認知された高名なゲストのみなさんとご一緒できることは光栄であります。

このシンポジウムは、朝鮮半島に平和協定を求める2013年グローバル・キャンペーンの一つとして最後の、かつ重要なものであります。2013年グローバル・キャンペーンは、北、南、海外の各階層の朝鮮の人々と、世界の何十万もの平和愛好人民—すなわち、今日、東京でのこの最後の「リレーシンポジウム」に参加しているあなた方のような人々—によって組織されました。

限られた時間の中で、私は、北、南、そしてここ日本を含む海外の8千万の朝鮮人の総意と願いを代表していると期待するこの国際運動の立場について伝え、共有したいと思います。

【I】1953年7月27日、朝鮮戦争の戦闘は、朝鮮および中国と、既に国連を代表しているかのように意図的に偽装した米国が署名した脆弱な停戦協定によって一時的に収まりました。

平和条約の問題に入る前に皆さん、60年間隠されてきたもう一つの問題に注目しましょう。それは、朝鮮で「国連軍司令部」を名乗ることの不当性です。米国は、朝鮮半島と東北アジア地域で自国の軍隊と戦略的アジェンダを、「国連軍司令部」の帽子を被って不当にも正当化してきまし

た。

ブトルス・ブトルス・ガリ、コフィ・アナンの両元国連事務総長と現職の潘基文事務総長はきっぱりと、米軍が「国連軍司令部」の名の下に朝鮮に駐留することの不当性を指摘しました。

「国連から何の権限も与えられていない米国は文字通りの『統合軍』という名を『国連軍』に替えた。この変更は、国連の権限の下で米国は活動しているように見せることで、朝鮮戦争とその停戦における米国の役割を偽った」(1)

しかし、『国連軍司令部』と呼ばれるものによって決められた決定は、米国によって成された。『国連軍司令部』の名の下で活動するとき米国は、国連の傘下あるいは代表としているのではない。米国が国連の権限の下で活動しているというのは誤った外見である」(2)

それ故、国連全体として米国に対し国連軍司令部という名の不法な、不当な使用の問題の解決を要求してきました。「1975年11月、決議第3390(XXX)Bが国連総会で採択され、米国がこれ以上、国連軍司令部という誤解を招く表現で米軍の役割を示すことがないよう、関係国間で交渉を行うことを求めました。(しかし)米国はこのような交渉を行うための自国の責任を満たしていない」(3)

潘基文事務総長の副報道官による6月21日正午のプレスブリーフィングで、この問題に対する潘氏の姿勢を問う質問がなされました。

「しかし国連は、朝鮮半島に展開されたいかなる兵力の指揮においていかなる役割も果たしたことがない。特に、1950～53年の間、統合軍の下で展開された兵力の指揮において、いかなる時も何の役割も果たしていない」「これは停戦協定の当事国にとっての問題である。国連は停戦協定の当事者ではない」(4)

この機会に、国際社会が、国連総会、国連安全保障理事会、国連事務総長が、世間にひどく隠されたこの未解決の朝鮮における国連軍司令部の問題に再び着手するよう要求し、圧力をかけることを国際社会に訴えたいと思います。この問題は世界のほとんどの主要メディアから徹底的に無視されているか、あるいは半世紀以上国際的な関心を払われてきませんでした。

【II】平和協定の問題に戻しましょう。上記の、全ての参戦国から何百万もの無辜の人々（特に朝鮮人は400万人に達する）を巻き込んだ最も激しい軍事衝突の1953年の「暫定中止」は、1953年の合意で明確に示された恒久的な平和体制への転換を実現していません。

それどころか、朝鮮の自主的な平和統一は系統的に頓挫させられ、そのほとんどが米国によることが明らかな内外の「反朝鮮」「反統一」勢力からの継続的な妨害を受けてきたのです。

平和協定に関していうならば、朝鮮民主主義人民共和国（「北朝鮮」）の主張は数十年間もの間、受け入れられなかったし、一方、他の責任ある当事国はさして関心がなかったようである。だがそれは、それらの国が、「統一朝鮮」ではなく「分断された朝鮮」を意味する現状維持を意図的に避けるか、もしくは選択しようとしなかったとすればの話であります。

結果的に、一方で、朝鮮は強引に、60年続いている米国主導の「合同軍事演習」によって一方的かつ継続的にもたらされたほとんどやむことのない戦争の威嚇による継続的な包囲攻撃の対象とされました。その間、既に世界で最も武装された地域のさらなる武装化に国内外からの強い批判があるにもかかわらず、米国は南朝鮮全体に知られざる数の軍事基地で何万という「占領兵力」維持してきたのです。それは、米国が新たな主要海軍戦略基地を建設している済州島の江汀にまで及びます。

もちろん、朝鮮に降伏させようと米国は「核による先制攻撃」という犯罪的な戦略で朝鮮を脅かすことを忘れたことがありません。しかし、その断続的な核戦争の威嚇を含む極めて挑発的な軍事演習は、朝鮮に対して通用したことはありません。それは1950年11月、朝鮮戦争時に米国が最初に核爆弾を落とすと脅したときもそうでありました。

しかし、理由がどうであれ、それは単純に「北朝鮮」の場合には通用しなかった。これは、相手（北朝鮮）は倒すべき「敵」（米国が）であることを理解している一方、米国は対応の仕方を知らなかったということの意味するかもしれません。

「北朝鮮の破壊された市街は40%から100%に及んだ。司令官リッジウェイ大將は戦術的な地域あるいはそうなる地域の『全ての生き物を死滅』させようとした。無慈悲な航空戦の勢いで。全ての市街地と村を。灌漑用水と電力を生み出す朝鮮の大きなダムは爆破され、そのいくつかは稲作の時期であった。マカーサー将軍は、朝鮮周辺の海上に30発の原爆を投下し、中国と北朝鮮の間を放射線地帯にしながら、10日で戦争に勝つという計画を自慢していた。」(6)

もう一方で、朝鮮の分断の歴史を通して十分に理解されているものとして、想像し難いほど残酷な人的損失は簡単には量れず、表現できないものです。たとえば、外部勢力の強制力によって離れ離れになった家族が1千万という人的被害。分断による人的被害は想像し難いものであります。言葉では言い尽くせません。ある人が主張する分断それ自体が「人道に対する犯罪である」という主張は根拠のないものではないのです。

これが、どんなに負担がかかろうとも朝鮮の分断が直ちに終わるべき最も根本的な理由であります。民族が何であろうと、強制的に数十年間も分断された家族の不幸以上の不幸はありません。私は朝鮮の不幸についてのみ述べているのではありません。私は世界における人間の不幸について述べているのです。理由がどうであり、人間によってもたらされた不幸が存在するところでは、その不幸はしっかりと解消されなければならないのです。

しかし、この60年以上、東北アジアとユーラシア大陸周辺環境は、必ずしも朝鮮の自主的平和統一に有利なものではありませんでした。朝鮮半島周辺の諸大国が「国益」のために争い合う地域にまだにある衝突は、どちらにも有利な環境をもたらしてこなかったのです。結果的に、朝鮮人、特に北側と在日朝鮮同胞社会の不幸は十分に減りませんでした。それはいまだ存在しており、続いているのです！

どんな論理であろうと、双方（北南）から朝鮮人が集まって民族統一のための対話に真摯に取り組むとき、いかなる国家も外部勢力も議論し、論争し、問い、あるいは疑う権利はないということが強調されなければなりません。

朝鮮半島の近隣諸国に誠実に求められるのは何よりも、尊重し、支援することです。妨害したり反対したりするのではなく、分断された祖国を平和的方法、最も重要なこととしては相互尊重の対話、交渉、協力を通じて統一させるための8千万の朝鮮人の不滅の夢と努力を真に支援することです。

平和的に統一した朝鮮が、朝鮮人だけでなく地域と世界の皆に恩恵を与えるであろうことは間違いありません。反対のシナリオ、すなわち、60年以上にもなる押し付けられた分断は確実に誰にとっても災難であります。この破滅的な現状維持が続くなら、地域だけでなく世界が想像し難い結果を被らなければなりません。それは恒常的な核戦争の脅威がもたらすものであります。

これは、全人類に対するものであるということは、語る必要もないことであります。

【III】 分断を押し付けられておよそ70年間、北と南の全体の人的および天然資源は深刻に社会発展と人々の幸福から引き離され、軍事と継続的な戦争演習に注がれてきました。構造的に常に危険で対決的であるために極めて不安定で不確かな状況は、北、南と海外のほとんどの朝鮮同胞の意に反して強引に続いてきたのです。

世界の多くの人々が説得力を持って述べるように、過去と現在、そして未来に向けた敵意は意図的に、次の主要な理由によって維持されてきました。米国を本拠地とする軍産複合体、米国に支配されていない状況、条件における朝鮮の自主的な平和統一に対する妨害、軍事基地や中国、ロシアなど特定のターゲットを持つ帝国主義的冒険の足場に朝鮮半島を利用すること、そして、恐らく最も重要なこととして、米帝国主義のアジェンダからの独立と自主を求める未来のいかなる国家に対しても向けられる警告であります。

主に戦争関連企業の利益と米国の覇権について述べた上記の理由から、平和条約は60年間系統的に回避、無視され、まさに今この時も妨害されています。平和協定の提案に対する継続的な無視と、または回避を正当化するために、無数の「戦争危機」が常に「造られ」、意図的に維持されてきました。

議論の余地なく、あるいは疑いなく、これがまさに1953年7月27日に署名された停戦協定以後、朝鮮半島が「準戦時体制」を脱せなかった理由であります。

したがって、朝鮮半島と全東北アジア地域の平和と安全を常に脅かす、押し付けられた朝鮮の分断という「現状維持」は、遅れに遅れた平和条約を朝鮮半島にもたらすことで、今すぐに終わりにしなければなりません。

この歴史的瞬間を実現するために、それらの「造られた危機」は、みなさん、各国、地域と世界のためにここで止めなければなりません。そうすれば、前述した朝鮮半島での人的被害も直ちに終わります。

停戦協定第4条によると、「朝鮮問題の平和的解決」は「軍事的対立を治める合意への署名直後の3カ月という時間的枠組みのうちに成されるものである。」(7)しかし、知られているように、

第4条に定められた「朝鮮から外国の軍隊が撤退し、朝鮮問題を平和的に解決するため」の合意がなされて3カ月はとくに過ぎ、60年も過ぎているのです！

朝鮮半島に恒久的な平和体制を確保する政治的、道徳的責任は、朝鮮人だけの仕事ではありません。この歴史的な任務は共同で国際的に取り組む仕事です。私たちみんなの任務であります。朝鮮の分断に責任ある誰もが、謙虚に、反省をもって、誠実な望みと努力と姿勢で前向きに取り組まなければなりません。無視されてきた政治的かつ道徳的な責任を果たし、借りを返すために、ともに取り組んで何としても60年遅れた平和協定を朝鮮半島に今、もたらしましょう！

最近の4～6ヵ月間、朝鮮半島、東北アジア地域と全世界は、新たな現実に陥りました。すなわち、地球で史上初の核戦争が現実にかかる可能性が高かったのです。地域での核戦争の可能性のリアルさは確実に、朝鮮同胞だけでなく近隣諸国の人々、特に中国と日本の人々の間にも恐怖と深い憂慮をもたらしたはずで

す。この核戦争の可能性という恐怖感覚は地域の一般市民だけでなく、南朝鮮、日本、グアム、ハワイ、そしてアジア太平洋のその他の米軍基地に居る何十万もの米兵とその家族にも感じられたようであり

ます。これこそ、数千万の北、南、海外の朝鮮人が世界各地の数千万の平和愛好人民と共に、一致して謙虚に連帯し、平和条約の署名を求め、朝鮮半島の恒久平和体制を確保しようとする理由であります。

このプレゼンテーションを終える前に、愛好人民の北、南、海外の数千万の朝鮮人に合流することと世界のみなさん、そして平和を願う世界の人々と共に、次の要求を心から叫ぶことをお願いします。

1. 既に死んだ停戦協定は、朝鮮、中国、米国および南朝鮮という責任ある当事者によって署名され、平和協定に替えなければなりません。
2. 平和協定が署名されれば、国際社会全体は北、南、海外の朝鮮人を支持し、彼らが自主的平和統一というプロセスを、いかなる外部勢力に妨げられることもなく、彼らの論理に基づく環境で進められるよう支援できるはずであります。
3. 従って、アジア太平洋地域は保たれ、平和共存と相互協力の地域というさらに輝かしい未来へと鼓舞されるであります。
4. 上記の理想的であるが正当な要求を順調に、着実に進めるために、地域の責任ある当事者は、地域に再びさらなる「造られた危機」がもたされるのを許さず、地域と世界の平和、安全と共栄がどんな環境でも阻まれないやり方で成功するようにしなければなりません。

ご静聴ありがとうございました。

朝鮮戦争停戦協定60年と日本

金英子（朝鮮大学校 文学歴史学部教授）

[プロフィール]1959年7月27日生まれ。朝鮮大学校歴史地理学部卒。朝鮮民主主義人民共和国学士号（準博士）取得。現在、朝鮮大学校文学歴史学部教授・朝鮮現代史講座長。論文に「朝鮮民主主義人民共和国の対日活動に関する歴史的考察—解放後～1950年代」（2011）がある。

【はじめに】朝鮮戦争は、挫折させられた日本からの脱植民地化のための戦争であり、米国に強要された分断と侵略に反対する民族解放戦争であるということから、朝鮮人民の祖国解放戦争という。日本は朝鮮戦争の根源、戦争の開始、戦争による破壊と犠牲、停戦状態における分断の固定化と朝鮮半島の緊張状態に深くかかわっている。

1. 日本の朝鮮植民地支配は朝鮮戦争の根源

- 植民地政策により朝鮮人内部につくられた対立構図—地主と農民、親日派と朝鮮民衆の対立
- 米軍により南朝鮮に植民地期の対立構図が継続、ソ連軍占領下北朝鮮で脱植民地化
- 南朝鮮で親日派を反対する民衆抗争が、単独選挙・単独政府反対の民衆武装抗争へと展開、植民地分断反対闘争、それに対する南朝鮮軍警の大量虐殺、内戦へ
- ・済州島4.3蜂起（1948）→島民3万人虐殺（全島民30万人）

- ・「大韓民国」成立（1948.8.15）
 - ・麗水・順天軍人蜂起（1948.10）→8000人処刑
 - ・パルチザン闘争（1949年～）→国家保安法成立後（1948.12）1年間に11万8600人逮捕、処刑
 - 南北朝鮮の独立統一勢力が北朝鮮に集結、南に集結した植民地分断勢力に対抗、南朝鮮の軍警による「小さな戦争」、平和統一と戦争のせめぎ合い
 - ・南北連席会議（1948.4）、朝鮮民主主義人民共和国創建（1948.9.9）、祖国統一民主主義戦線（1949.6）
 - 外国軍の撤退、朝鮮人自身による平和統一、南北総選挙実施と統一的最高立法機関の創設など提案
 - ・1949年～1950年6月まで南朝鮮軍および警察の38度線以北への攻撃1830回以上
 - ・1950.6.25 全面戦争勃発
 - 1950.6.25 米国による朝鮮侵略戦争勃発
- 米軍中心の「国連軍」結成、16カ国が参戦、国際戦争へ
 ⇒親日分断勢力と独立統一勢力の内戦の根源は日本の植民地支配、冷戦のために親日派を蘇らせたのは米国

2. 日本は米国の朝鮮戦争で特別な役割を果たした第一同盟国

- 米国が冷戦、朝鮮および東アジアにおけるナショナリズムに対抗するため対日占領政策転換
- ・1948.10 国家安全保障会議「日本に対する米国の政策についての勧告」（NSC13/2）、対日講和を懲罰的に行うべきではないという方針
- ・極東国際軍事裁判終結（1948.12）、経済安定九原則（1949年～）、団体等規制令（1949.4）、レッド・パージ（1950.5～）、公職追放解除（1950.10）、警察予備隊創設（1950.7.8）
 - 旧日本帝国主義の復活
- サンフランシスコ単独講和と日米安保条約（1951.9.8）、日本の再軍備と米軍駐留、連合国の賠償放棄規定、日本全土に米軍基地、日本は米国の特殊な同盟国に
 - ポツダム宣言履行破棄で懲罰を解かれた日本は対米追従、蘇った旧日本帝国主義は朝鮮の独立統一阻止のため戦争に積極的に協力
 - 米国にとって日本は最強の助っ人、朝鮮人にとっては最大の脅威
- 日本の戦争協力
 - ・政府の戦争協力方針
 - * 1950.7.4 閣議
 - 「朝鮮における米国の軍事行動に行政措置の範囲内で協力する方針を了承」、具体的には、「日本商船による韓国向け輸送、国内通信網、測定労働者の超過勤務対策」など提示
 - * 7.14 吉田茂首相、第八回国会施政方針演説
 - 「赤色侵略者がいかにその魔手を振るいつつあるかは、朝鮮事変によって如実にしめされておるのであります。すなわち、わが国自体が既に危険にさらされているのであります。この際国際連合の諸国が敢然として立って、多大の犠牲を顧みず被侵略者の救援に出動いたしておりますことは、われわれのおおいに意を強うするところであります。（略）わが国としては、現在積極的にこれに参加する、国際連合の行動に参加するという立場ではありませんが、でき得る範囲内においてこれに協力することは、きわめて当然のことであります。」
 - ・米軍の攻撃基地、補給基地、後方基地提供
 - * 1952.7.11 と 8.29 平壤大空襲
- 1日1,254回、1,403回の出撃、戦争中最大の空襲、横田、嘉手納基地から出撃
 - 米軍の空爆の恐ろしさを朝鮮は経験、それが日本の基地から出撃したことから、朝鮮はつねに米国の軍事的脅威のうしろに日本がいると認識
 - ・旧日本兵が直接参戦
 - * 仁川上陸作戦、元山上陸作戦の掃海艇
 - * 在日学徒義勇軍として旧日本軍が参加
 - * 朝鮮側の捕虜収容所に日本兵が存在
 - ・日本の「朝鮮特需」23億7300万ドル
 - 工業生産量—太平洋戦争以前比 1950年82%、51年115%、53年160%

3. 停戦後日本は南朝鮮を支えながら朝鮮に対する植民地主義を継続、米・日・韓同盟をもって朝鮮の分断と緊張激化に関与

—米国が「大韓民国」成立直後から反共、反朝鮮同盟のために日韓の結束に着手

- ・1948.10 マッカーサーの招請で李承晩が訪日、1950.2、1953.1 と訪日続く
- ・南朝鮮で植民地期個人の被害について調査実施（21 億円程度）、李承晩は請求権を主張するつもりでいたが、2 回目の訪日後から韓日間の反共戦線を力説、過去清算に妥協的態度
- ・1951.10 日韓予備会談の開始時点で、李承晩は反共を第一義として臨む

—日本はサンフランシスコ講和準備段階から、朝鮮に対し支配者的立場を復活させる

- ・1951.4.23 ダレスが「韓国の威信を高めるため、講和への参加を米国は考慮している」と述べると吉田茂首相は拒否

1.朝鮮は平和条約の発効で独立を回復するもので、戦争関係にはなかった。

2.朝鮮を連合国として扱うことになれば、在日朝鮮人は連合国人の地位を取得することになる。そこから生じる社会的困難は深刻であろう。

→米国は韓国招聘を断念、旧日本帝国主義を復活させたことによる当然の帰結

—米国主導による 14 年間の日韓会談

- ・日韓会談は終始一貫、米国が主導
 - *米国は東アジアで朝鮮、インドシナ問題などを抱え、朝鮮問題は日本に任せる方針、東アジア反共同盟結成のために日韓会談を促す

*会談途中、日韓の対立が起きるたび米国が仲裁

とくに「久保田発言」以後はオブザーバー的立場から、積極的な調停者として役割

難航した請求権問題では「金・大平メモ」の土台を作成

*仲裁の方向—日本の要求を優先し、南朝鮮に圧力をかけて「解決」

→日韓関係においては日本に対して米国の外交的圧力も効き目なし

- ・日本は南朝鮮との関係で植民地主義を貫徹
 - *米国の要求で会談、日本の共産化を防ぐために南朝鮮を支援するという立場
 - *日韓間の意見相異があったとき、日本は南の要求は聞き入れない
 - *植民地条約の「合法」化、請求権を「経済協力」「贈与」と名目変更、金額の低減
- 植民地過去清算の完全拒否
- ・南朝鮮は日本に妥協
 - *米国の圧力、日本の頑なな交渉拒否姿勢、反朝鮮のため日本の援助が頼り
- 早期に譲歩

⇒東アジア冷戦体制のなかで米国が主導する日韓関係はこうならざるを得なかった。

日本は、米国に追随し南朝鮮を下位におく位置から自国の利益を追求してきた。この体制のなかで日本は植民地主義を継続し、それを米国と南朝鮮に承認させた。したがって日本はその政策を朝鮮人全体に適用し、贖罪意識も歴史認識もなくしてしまった。日本は米・日・韓同盟を積極的に維持し朝鮮半島の不安定化のために努めた。昨今の日本における軍事大国化はその一端といえる。

—日本は反共和国、植民地主義政策をもって在日朝鮮人の諸権利を奪っている

・「万景峰九二号」の入国禁止、朝鮮船舶の全面的入港禁止、輸入禁止、「北朝鮮籍を有する者」の入国禁止

- ・固定資産税免除取消、在特会の跋扈
- ・朝鮮高校生の就学支援金制度からの排除、都道府県知事の朝鮮学校への干渉

【おわりに】朝鮮停戦協定は、前文で「最終的には平和的解決が実現するときまで、…あらゆる武力行動の全面的停止を保証できる停戦をうちたてることを目的」とし、そのために「…停戦協定の署名され、かつ発行した後 3 ヶ月以内に、…高級の政治会議を開き、あらゆる外国軍隊の朝鮮撤退のおよび朝鮮問題の平和的解決等の問題について協議する」（第 4 条 60 項）とした。この条文には朝鮮人の願いと教訓が盛り込まれている。

外国の干渉を受けない独立統一国家建設は世紀を越えた朝鮮人の願いである。解放された朝鮮民族は、外的および内的勢力の妨害によって独立統一国家を建設できずに分断されたために、戦争の試練と災難を経験しなければならなかった。

朝鮮の独立統一勢力である朝鮮は停戦と同時に、戦争前からの延長線として、朝鮮半島からの

外国軍の撤退と、朝鮮人自身による南北総選挙と、南北両国会の統合を提案した。また朝鮮の平和を国際的に保証するために国際会議の開催を求め、中国人民志願軍をいち早く北朝鮮地域から撤退させた。60年代には連邦制統一案を提案し南北当局者会談を呼び掛け、70年代にそれを実現した。また1974年からは停戦協定の当事者である米国との直接会談を提起し、80年代には米・朝・韓の三者会談も提案した。冷戦後90年代からは南北朝鮮不可侵宣言を採択し、6.15共同宣言、10.4宣言をとおして平和統一の道筋を描いた。朝米会談も幾度となく積み重ね、米国から平和協定締結についても合意を得た。

しかし米国と南の親日親米派は、平和統一方案を拒否、南朝鮮を米軍基地化し核兵器を配備し、核先制攻撃を想定した軍事訓練を段階的に拡大し、いつでも戦争ができる停戦体制を維持してきた。

米国と南の親日親米派のうしろにはつねに日本が存在していた。日本は朝鮮を植民地にしたばかりでなく、朝鮮半島情勢を緊張させ分断を固定化させることに深くかかわってきた。

分断が戦争を生み、停戦状態の長期化が分断をさらに強固にし、朝鮮の統一と平和を遠のかせた。朝鮮停戦協定を平和協定に換えなければならない。そのために日本が果たす役割は大きい。

マラ・バーヘイデン・ヒリアード (弁護士)

[プロフィール]米国の著名な反戦平和運動家、国際人権弁護士。戦争と人種差別に反対する広範な国際的市民運動組織である「インターナショナル・アクション・センター」の代理人弁護士であり、同センター傘下の「民事裁判の法的防御と教育のための基金組合」(The Partnership for Civil Justice Legal Defense & Education Fund)の共同創設者。

親愛なる、そして尊敬する友人たちへ

このような貴重なイベントを開催してくれた国際シンポジウムの主催者に感謝の意を表します。

朝鮮の人々は、世界のどの地域にいる人と同じように、平和のなかで生きる権利を享受するに値します。朝鮮の老若男女は、生き、働き、学び、食糧や家屋を家族に提供する権利を当然享受しており、戦争の惨害に怯えることなく自らの人生を幸せに生きる当然の権利を有しています。

私たちは今日この場で、国連憲章をはじめとする数多くの最も基本的な国際規約や国際法で掲げられている基本的な権利、平和への権利を再確認するべきでしょう。国連総会では、「この地球上に住む人々は神聖なる平和への権利を有しており、平和を保持促進することは各国の基本的な義務にあたる」とする宣伝を採択しそれを繰り返しています。米国は平和へと行動を起こす義務と責務があるのです。

米国と朝鮮との軍事的敵対関係のはじまりとなった1953年7月27日の休戦協定から60年、朝鮮の人々は今もなお非常に現実的で継続中の戦争の被害者であり続けています。

数千年もの間、人々が一つの国で豊かに仲良く生きてきた美しい国は、現在分断によって傷つけられています。朝鮮半島の南半分は何万人もの外国部隊に占領されています。朝鮮の北半分の人々は、63年前にこの国を侵略し、南半分を今日まで占領している同じ軍隊によって、米国国防総省が主導する朝鮮への侵略をシミュレートするいわゆる戦争計略の終わりなき戦争に苦しめられています。

このような戦争計略はたんなる計略ではありません。これらは緊張が増幅する重大な脅威となっており、朝鮮政府に国家予算の大半を人々の生活の維持や経済を発展させるために使うのではなく、自衛のための準備へと向けるよう強いているのです。

世界の軍事大国が小さな国に向けて終わりなき軍事演習を行っているのには2つの目的があります。一つには、過度の重圧を朝鮮にかけること、もうひとつは朝鮮の経済を破壊し弱体化することです。そのため、私たちはこれを戦争政策の一つとみなさなければなりません。

米国は大規模な国際的諜報活動をはじめとする戦争の予算に毎年1兆ドル近く費やしています。このような軍事予算や軍事活動は他のどの国にもみられないものです。米国の軍事予算はその次に続く20カ国の予算を合わせたものより多いのです。米国は軍事行動を展開している国々にある約5千個を含めて7千個以上もの核兵器を有しています。米国は1942年以降7兆ドルにのぼるお金を核兵器に費やしているのです。米国はちょうど68年前日本の2つの都市の隅々を瞬時に

焼きつくすことによって核兵器を実際に使用した唯一の国です。

今年3月に行われたような、大規模な軍事演習が朝鮮のごく近くで行われているというなかで米国が朝鮮への侵攻と爆撃をシミュレートするのならば、そのような行為は朝鮮の人々が有する平和のなかで生きる権利を奪う行為であると理解されなければなりません。このような“戦争ゲーム”は歴史的な文脈を必要とします。なにしろ、1950年から1953年までの朝鮮に対する攻撃はあまりに大規模かつ多くのものを破壊したので、1953年に米国の爆撃機のパイロットがここには爆撃できるものが何も残っていないという有名な愚痴をこぼしたほどでした。

今年3月28日、米国の国防総省は米国のB-2ステルス爆撃機による朝鮮への軍事演習を行いました。このような爆撃機には核兵器を投下できる備えがあり、米国の戦闘機のなかでも最も高度で核攻撃可能なものです。B-2爆撃機が米国本土からはるばる飛んで行き、不活性爆弾による擬似朝鮮爆撃を遂行するために戻ってきました。その数ヶ月前、B-52爆撃機が朝鮮に対する爆撃のシミュレートに使用されました。

いずれのB-2航空機も米国の納税者に30億ドルを費やさせています。これに関連して、2013年3月のB-2爆撃機による対朝鮮軍事演習ではアメリカ国民におおよそ550万ドルを費やさせています。

もし朝鮮が“戦争ゲーム”の一部として米国領土の近くで核兵器搭載可能戦闘機を送りこんだり不活性爆弾を投下したりしたとしたら、それは最も過激な脅威とみなされることでしょう。

終わらなき戦争の脅威に加え、米国政府の政策は、朝鮮の人々を苦しめるために計画された極度な経済制裁を加えることで平和を侵しています。朝鮮政府に対する米国の敵意を理由として、食糧や医薬品、技術や国際貿易へのアクセスを奪うことは、朝鮮のすべての人に対する集団制裁の様相を呈しています。集団的制裁は国際法違反にあたり、1949年のジュネーブ条約によって戦争犯罪であると規定されています。

経済制裁もまた戦争行為の一形態であると理解されなければなりません。制裁はすべての人を静かに傷つけるよう計画された狡猾な戦争形態の一つです。この特殊な武器は、最も身体的に傷つきやすい乳幼児や高齢者に多大な被害をもたらします。

私は今日、ラムゼイ・クラーク氏や他のスピーカーとともに、今こそ米国と朝鮮との戦争を終結するべきときであると伝えにきました。

朝鮮とその国民を脅かす戦争行為を終わらせるべき時です。

朝鮮に対する経済制裁を終わらせるべき時です。

朝鮮戦争を終結させる平和協定を締結するべき時です。

朝鮮の領土からすべての米国の軍隊と基地を撤収させるべき時です。

米国と朝鮮との国交を正常化させるべき時です。

現在の米国の政策は米国国民の利益にも朝鮮の人々の利益にもなりません。米国の政策を変える意志と決意が必要です。米国合衆国の人々は朝鮮の人々の敵ではありません。私たちの政府は、米国と朝鮮との関係における新しい出発、新しい日を要求している米国の人々の声にますます耳を傾けつつあります。

今日の私たちのこの行動によって、またこれからの日々のなかで、私たち一人一人が朝鮮の人々のために、そしてこの地球を分け合っている人々のために、平和への希望を強い現実にするうえで変化を生み出すことができると思っています。

浅井基文（外務省元地域政策課長）

[プロフィール]1941年7月 愛知県生まれ。1963年4月に外務省入省。中国課長、地域政策課長を歴任。日本大学法学部教授、明治学院大学国際学部教授を経て2005年4月に広島市立大学広島平和研究所所長に就任。2011年3月に退職。

(編者注：浅井氏は、当日やむを得ない事情により欠席し、資料参加のみとなった)

【今日の朝鮮半島情勢の緊張と核戦争危機の基本要因】朝鮮戦争以来今日に至る朝鮮半島情勢の緊張がアメリカの朝鮮民主主義人民共和国(以下「朝鮮」)に対する一貫した敵視政策及び核恫喝政

策に起因していることについては、このシンポジウムに参加している人々の認識は一致していると思う。したがって、私はその点について屋上屋を架する議論を行うことは避けたい。朝米平和協定締結のための課題という問題を考える上で、私が確認したいポイントと強調したいポイントが一つずつある。

確認したいポイントは、アメリカは、米ソ冷戦時代もその終結後も世界の警察官を自任しており、アジア太平洋地域における軍事プレゼンスはその不可欠の一環であるが、この軍事戦略を正当化するために朝鮮半島で軍事緊張が維持されることを必要としてきたということである。この点についてもシンポジウム参加者の共通の理解があると思うが、朝米平和協定締結という課題を考える上で重要なポイントであることを、まずは指摘したい。

強調したいポイントは、アメリカのそういう軍事戦略及び対朝鮮政策を日本及び韓国が積極的に支持し、下支えしてきたことが、停戦協定 60 周年の今日なお情勢の根本的転換を妨げている重大な一因として働いているということである。この点についてもこのシンポジウム参加者の間で異論はないと思う。しかし、朝米平和協定締結ひいては朝米国交正常化という課題を考える上で、この問題を直視することがアメリカの戦略・政策を転換させ、朝米平和協定締結への道を切り開く上で大きなカギとなることについてはあまり正面から議論されるに至っていないと思う。

したがって私は、一日本人として、なぜ日本がアメリカの対朝鮮政策を全面的に支持し、下支えするのかについて考えてみたい(韓国については、韓国からの出席者・参加者の意見を聞きたい)。その点について明確な認識を得ることにより、日本がどうすれば、アメリカの対朝鮮政策支持を改めることが可能になるかについて考える道が開けるだろう。つまりこの作業は、「朝米平和協定締結のための課題」という次の発言テーマについて考える上で不可欠だと考える。

今日の朝鮮半島情勢の緊張の原因に関し、アメリカ発の情報によって圧倒的に支配される日本においては、もっぱら朝鮮の挑発・暴走によるものとする見方が支配している。そして、そのような見方が支配する背景には日本特有の要因が働いている。

第一の背景要因は、日本の戦争放棄及び戦力不保持を定めた日本国憲法の制約を突破して「戦争する国」「普通の国」実現を旨とする保守政権にとって、「北朝鮮脅威論」は、日本国憲法の理想主義をあざ笑って改憲を旨とし、日米軍事同盟のもとで強力な軍事力構築を目指す、自らの主張の正当性を主張する上で不可欠であるということだ。かつての帝国主義・軍国主義は対外拡張をその軍事政策正当化の根拠としたが、今日の保守政権としては、朝鮮(及び中国)を脅威に仕立て上げ、これに備える必要性を訴える以外、自らの軍事的野心を正当化することはできない。

第二のそして優れて日本特有の背景要因は、圧倒的に多くの国民の間に滲み込んでいる朝鮮に対するいわれのない違和感の存在だ。

この違和感の源は、明治以来、支配権力が執拗に国民に注入、扶植してきたアジア蔑視、なかんずく朝鮮蔑視の感情である。人権・デモクラシーを知らない日本人には、「上にはペコペコ、下には横柄」「ウチ・ソト意識」が強く働いている。支配権力は、アジア侵略・植民地支配の政策を国民が支持し、積極的に加担することを確保するべく、お上に弱い日本人大衆(ウチ)が自分たちよりさらに下の存在としてアジアなかんずく朝鮮(ソト)を蔑視するように仕向けてきたのだ。

第二次大戦の敗北以後、この蔑視感情はむきだしの形ではもはや維持できなくなったが、朝鮮に対しては、いわゆる「拉致」問題(これもまた保守政権が意識的に演出してきたものだ)などを媒介とする違和感に変形された蔑視感情が、伝統的かつ否定的な朝鮮観(「朝鮮=悪玉」論)を強く下支えしている。米日韓の圧倒的な軍事力の前にはあり得ない、「朝鮮が攻めてきたらどうする」、「朝鮮の核ミサイルは日本に対する脅威」といった類の滑稽極まる脅し文句が、朝鮮に対して複雑な違和感を持つ日本人の思考を停止させ、保守政権にとって思いどおりの世論を形成してきたのだ。

第三の背景要因は硬直しきった日本人の天動説的(あるいは権力的・垂直的)国際観、とりわけ「朝鮮=悪玉」論と対になった「アメリカ=善玉」論の強烈な支配ということだ。

帝国主義列強によるアジア蚕食及び日本の植民地化という危機に直面した日本の支配権力の国際情勢認識(その根底に座る国際観)は、当否は別として、パワー・ポリティックスの政治的リアリズムを備えた、それなりに確かなものがあった。しかし、日清及び日露戦争で思わぬ勝利を得て一気に大国にのし上がった以後の支配権力は、頭に血が上って政治的リアリズムを失い、「世界は日本(天皇)を中心に動く」という天動説的国際観にはまり、アジア蔑視を膨らませて拡張主義に走り、遂には天皇中心の超国家主義という神がかりに陥って自ら墓穴を掘る結果となった。

第二次大戦に敗北したことは、日本及び日本人が新たな国際環境のもとで忌まわしい過去と決別し、人権・デモクラシーに基づく地動説的(あるいは民主的・地平的)国際観を我がものにし、新生を遂げるチャンスだった。しかし、日本を単独占領したアメリカの対日政策が日本の進路そして国際観を大きく規定した。

アメリカは、当初こそポツダム宣言に沿って日本の民主化・非軍事化に着手したが、トルーマン宣言(1947年)以後は反ソ反共・再軍備へと180度急転換し、軍国主義指導者の戦争責任を解除し、彼らを積極的に登用した。戦後日本が戦争責任を直視せず、今日近隣アジア諸国との間で摩擦を生んでいる原因の一つはアメリカの対日占領政策にある(ただし、アメリカにすべての責任を押しつけるのは公正とは言えず、日本人にはもともとまともな歴史感覚が欠けており、そのことがまっとうな歴史認識を育むことを妨げる国内的要因として働いていることも重要な原因であることを指摘しておく)。

もともと事大主義の日本の支配権力は、アメリカの対日政策転換によって復権したが、アメリカ自身が優れて自国中心の天動説的国際観の持ち主であるから、天皇中心をアメリカ中心に切り換えるだけで、天動説的国際観を維持することになった。

天動説的国際観の特徴の一つは、日本(あるいはアメリカ)が当事者となる国際問題について、自らは常に正しく、問題は常に相手側にあるとすることにある。朝鮮半島情勢に関して言えば、「アメリカ=善玉」であり、「朝鮮=悪玉」という決めつけになるというわけだ。

近年の朝鮮半島情勢の緊張原因、特に核戦争の危険性に関して附言すれば、いわゆる朝鮮の核・ミサイル開発問題がその中心にある。そして、アメリカが主導し、中国及びロシアも同調して、朝鮮の核・ミサイル開発は「国際の平和と安全」に対する脅威だ、とする国連安保理諸決議があるため、近年の朝鮮半島情勢の緊張、核戦争の危険性の責任はもっぱら朝鮮にあるとする主張が俗耳に入りやすい。

しかし、朝鮮の核・ミサイル開発はアメリカの核恫喝政策に対して余儀なくされたギリギリの自己防衛の所産であること(アメリカ以外の核兵器国の開発動機と変わらない)、朝鮮はNPTの枠外で核開発を行っていること(インド、パキスタン、イスラエルと同じ)、ミサイル開発に関する国際法上の規制ルールは存在しないこと(朝鮮以外にも少なくない国々が自由にミサイル開発を行っている)、朝鮮の人工衛星打ち上げは宇宙条約上の権利であること(これを禁止しようとする安保理決議は不法・不当である)など、朝鮮の核・ミサイル開発を禁止する安保理決議は、国際関係の対等平等性を定める国連憲章の基本原則に反している(二重基準の適用)。したがって、近年の朝鮮半島情勢の緊張、核戦争の危険性の責任はもっぱら朝鮮にあるとする、安保理決議を根拠にした主張にはまったく根拠がない。問題の根幹にあるのはアメリカの軍事戦略及び朝鮮敵視政策である。

【朝米平和協定の必要性和その締結のための課題】朝鮮半島情勢の緊張を解決し、朝鮮半島で核戦争が勃発する危険性を取り除く根本的保障は、停戦協定を朝米平和協定に変え、更には朝米国交樹立を実現することにあることについては広い国際的コンセンサスが存在する。しかし、無条件の朝米対話を呼びかける朝鮮と、「北朝鮮の非核化コミットメント」を先決条件とするアメリカ(及びこれを支持する日韓)との対立がネックになっている。これまで述べたとおり、今日の朝鮮半島情勢の緊張に関して朝鮮には非・責任はなく、優れてアメリカにあるのだから、アメリカをして以上の立場を改めさせない限り、事態打開の糸口は生まれ得ない。

まず、世界の警察官を自任するアメリカの世界軍事戦略及びアジア太平洋地域における軍事プレゼンスが「北朝鮮脅威論」を正当化理由にしてきた点について。オバマ政権の登場以来、特にそのアジア回帰戦略においては台頭する中国の軍事力を照準に据えている。したがって「北朝鮮脅威論」に固執する必要性はもはや客観的に失われている。むしろ、膨大な軍事力維持が深刻な財政負担となっていることを考えれば、アメリカにとって朝鮮半島問題はいまや完全にお荷物になっている。しかも中東問題の複雑さと比較すれば、米朝対決を本質とする朝鮮半島問題はアメリカの政策如何で大きく転回する可能性をもつ。

アメリカが政策転換を考える上で障害となるのは日本と韓国だ。特に日本の保守政権は、既に述べたとおり、「北朝鮮脅威論」というフィクションを鼓吹することで再軍備、日米軍事同盟の変質強化、そして改憲策動を進めてきた。これを下支えしてきたのが朝鮮に対する国民的な違和感と天動説的国際観に基づく「北朝鮮=悪玉」論であることも指摘した。したがって、日本の保守政権がこうした国民「世論」を後押し材料にして、アメリカの対朝鮮政策の転換に強い抵抗を示すだろうことは容易に想像される。

しかし、日本においても、アメリカにおけると同じく、改革・開放政策で経済的躍進を遂げる中国が進める軍事力増強に対して警戒感が高まっている。日米「2+2」諸文書から明らかなどおり、21世紀に入った日米軍事同盟は対中同盟という性格を強めている。特に2010年以後、尖閣領有権をめぐる日中関係の悪化を口実として、日本の保守政権は「中国脅威論」を前面に押し出すようになってきた。したがって、日本の保守政権にとっても「北朝鮮脅威論」に固執する必要性はいまや客観的に失われている。

国民的に共有されている朝鮮に対する違和感及び天動説に基づく「北朝鮮＝悪玉」論に関して言えば、「北朝鮮脅威論」と同じく、もともと支配権力によって人為的に作り上げられたフィクションである。したがって、保守政権が「北朝鮮脅威論」をウヤムヤに収める(彼らが「誤りであった」と認めることはあり得ない)とともに、時間はかかるかもしれないが、自然に淘汰されるだろう。

アメリカ(及び日韓)が対朝鮮敵視政策をやめる上での今一つの障害は、朝鮮の核・ミサイル開発を「国際の平和と安全」に対する脅威と断定し、朝鮮に制裁を課した安保理諸決議の存在だ。諸決議の不法性・不当性については既に述べた。しかし、アメリカ(及びアメリカに同調した中露)が諸決議の不法性・不当性を認めて撤回することはあり得ない。

アメリカ(及び日韓)の対朝鮮政策の転換及び安保理諸決議の不都合の克服を可能にするのは6者協議の再開だろう。6者協議再開及び(6者協議での)9.19合意履行の必要性については、4月から6月にかけて行われた一連の外交を経て、関係国すべての合意・同意がある。重要なことは、9.19合意には停戦協定を平和協定に変えることを含めた朝米関係正常化が既に含まれていることだ。また、朝鮮半島問題の外交の土俵を安保理から6者協議に引き戻すことにより、安保理諸決議の不都合も実質的に解消されることが期待できる。

今回のシンポジウムのテーマではないが、朝米平和協定ひいては朝米国交正常化を展望できる国際環境は、米日対中国というアジア太平洋地域の軍事対決構造が基本矛盾として登場したことで可能になった。地域ひいては世界の平和と安定を展望する上では、朝鮮半島問題だけに視野を限るのではなく、アメリカのパワー・ポリティクス及び世界軍事戦略そのものをまな板に乗せる必要があることを確認しておきたい。